

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第54期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ニプロ株式会社

【英訳名】 NIPRO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐野 實

【本店の所在の場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区本庄西3丁目9番3号

【電話番号】 大阪06(6372)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理企画部長 山部 哲彦

【縦覧に供する場所】 ニプロ株式会社 東京営業部
(東京都文京区本郷4丁目3番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	180,369	188,700	192,320	206,801	184,362
経常利益 (百万円)	11,397	9,539	8,685	12,228	11,355
当期純利益 (百万円)	5,077	4,216	4,518	4,512	8,555
純資産額 (百万円)	83,532	94,711	96,700	112,390	127,020
総資産額 (百万円)	252,847	279,701	293,748	338,740	336,659
1株当たり純資産額 (円)	1,310.72	1,487.50	1,519.58	1,767.69	1,979.21
1株当たり当期純利益 (円)	84.25	64.90	69.37	69.57	134.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	78.48	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.0	33.9	32.9	33.2	37.3
自己資本利益率 (%)	6.4	4.7	4.7	4.3	7.2
株価収益率 (倍)	21.54	24.08	25.55	26.02	17.07
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,453	15,432	17,375	6,701	14,488
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△30,107	△12,786	△12,627	△27,555	△2,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,469	10,400	7,088	15,712	△15,654
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	29,393	42,228	53,734	49,914	46,109
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	8,029 (2,326)	8,132 (3,204)	8,617 (2,155)	9,048 (1,972)	8,807 (523)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第51期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	100,664	106,119	107,760	116,950	127,407
経常利益	(百万円)	8,851	7,807	7,938	11,492	11,031
当期純利益	(百万円)	4,105	4,060	5,114	4,962	10,420
資本金	(百万円)	28,663	28,663	28,663	28,663	28,663
発行済株式総数	(千株)	63,878	63,878	63,878	63,878	63,878
純資産額	(百万円)	94,844	106,370	108,490	122,981	133,768
総資産額	(百万円)	225,456	252,413	256,928	298,767	306,347
1株当たり純資産額	(円)	1,488.50	1,670.78	1,705.08	1,934.42	2,107.07
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	32.00 (21.00)	30.50 (11.00)	38.50 (25.50)	37.50 (16.00)	80.00 (43.00)
1株当たり当期純利益	(円)	67.82	62.46	78.75	76.67	164.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	63.31	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	42.1	42.1	42.2	41.2	43.7
自己資本利益率	(%)	4.5	4.0	4.8	4.3	8.1
株価収益率	(倍)	26.76	25.02	22.50	23.61	14.02
配当性向	(%)	47.2	48.8	48.9	48.9	48.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,761 (136)	1,830 (208)	1,844 (171)	1,911 (198)	1,966 (203)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 純資産額の算定にあたり、第54期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 第51期以降における潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(本店大阪市大淀区(現 北区)、額面500円、資本金3億2000万円、昭和29年7月8日設立)は、株式の額面金額を変更するため、昭和49年1月1日を合併期日として、日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店大阪市東区(現 中央区)、額面50円、資本金320万円、昭和23年7月30日設立)に吸収合併(合併登記日昭和49年4月22日)されました。

したがって、形式上の存続会社は、昭和23年7月30日設立の会社であります。同社は合併以前は休業状態であるため、以下の記載事項につきましては、実質上の存続会社であります被合併会社について記載いたします。

昭和29年7月	京都市下京区に日本硝子商事株式会社を設立し、アンプル用硝子管・錠剤瓶用硝子管の販売を開始。
昭和34年11月	本店を大阪市大淀区(現 北区)に移転。
昭和35年3月	滋賀県大津市に大津工場を設置し、管瓶・小型電球用バルブ等の生産を開始。
昭和38年9月	魔法瓶用中瓶加工の自動機械を開発し魔法瓶用硝子の販売を開始。
昭和40年4月	製薬会社向けに医療機器(輸液セット)の販売を手掛ける。
昭和41年12月	東京都千代田区に東京営業所(昭和63年11月東京都文京区に移転し、平成元年3月東京営業部と改称)を開設。
昭和44年8月	株式会社富沢製作所(現 ニプロ医工株式会社)を子会社とし医療機器の生産を開始。
昭和47年4月	株式会社ニプロに医療機器の国内販売を担当させる。
昭和49年1月	株式の額面金額を変更するため日本硝子商事株式会社(旧商号和光物産株式会社、本店、大阪市東区(現 中央区))に吸収合併される。
昭和52年5月	商号を株式会社ニッショーに変更。
昭和52年5月	滋賀県草津市に技術開発センター(昭和62年2月総合研究所と改称)を開設。
昭和56年4月	秋田県大館市に大館工場を設置し医療機器の生産を開始。
昭和62年2月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
昭和63年4月	タイにおいて医療機器の製造、販売を目的としたニッショーニプロコーポレーション(現 ニプロタイランドコーポレーション)を設立。
昭和63年9月	菱山製薬株式会社(現 ニプロファーマ株式会社)に資本参加し医薬品分野へ進出。
平成2年3月	大阪証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成3年5月	ベルギーにおいて医療機器の販売を目的としたニッショーニプロヨーロッパN. V. (現 ニプロヨーロッパN. V.)を設立。
平成6年12月	中国において、医療機器の製造、販売を目的とした尼普洛(上海)有限公司を設立。
平成7年8月	ブラジルにおいて、医療機器の製造、販売を目的としたニプロメディカルLTD A. を設立。
平成8年3月	米国において、医療機器の販売を目的としたニプロメディカルコーポレーションを設立。
平成8年12月	東京証券取引所市場第一部に上場。
平成9年4月	シンガポールにおいて、医療機器の販売を目的としたニッショーニプロアジア P T E L T D (現 ニプロアジア P T E L T D)を設立。
平成13年4月	株式会社ニプロを吸収合併。商号をニプロ株式会社に変更。
平成15年5月	中国において、医療機器の販売を目的とした尼普洛貿易(上海)有限公司を設立。
平成16年4月	竹島製薬株式会社(現 ニプロジェネファ株式会社)に資本参加。
平成17年6月	東北中外製薬株式会社(現 東北ニプロ製薬株式会社)を子会社とし固形剤事業に進出。
平成18年4月	全星薬品工業株式会社に資本参加。

3 【事業の内容】

当社グループは提出会社(以下「当社」という。)並びに子会社26社および関連会社1社で構成されており、医療機器、医薬品および医療用硝子・魔法瓶用硝子等器材品の製造販売を主として行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

<医療機器部門>

(国内) 当社およびニプロ医工(株)が医療機器の製造を行い、また、在外子会社が製造した医療機器を当社が販売しております。

(海外) ニプロタイランドコーポレーション(タイ)、尼普洛(上海)有限公司(中国)およびニプロメディカルL T D A. (ブラジル)等は当社より原材料の一部の仕入ならびに製造機械類の購入を行い、医療機器を製造し、当社および当社子会社等を通じて販売する一方、周辺地域での販売も行っております。

ニプロヨーロッパN. V. (ベルギー)、ニプロメディカルコーポレーション(米国)およびニプロアジアP T E L T D (シンガポール)等販売子会社は当社より製商品を仕入れ、それぞれ周辺地域での医療機器等の販売を行っております。

ニプロダイアビーズシステム, I N C. (米国)はインシュリンポンプ等の糖尿病関連商品の開発ならびに販売を行っております。

<医薬品部門>

当社、ニプロファーマ(株)、ニプロジェネファ(株)および全星薬品工業(株)が医薬品の製造販売を行っております。また、東北ニプロ製薬(株)が医薬品の製造を行っております。

持分法適用関連会社(株)バイファは血液製剤等医薬品の研究・製造販売を行っております。

<器材部門>

(国内) 関西地区では当社が硝子管の販売ならびに硝子製品の製造販売を行っております。

関東地区では新和商事(株)が当社より原材料の硝子管を購入し、硝子製品の製造販売を行っております。

(海外) 上海日硝保温瓶胆有限公司(中国)が魔法瓶の中瓶ならびに硝子製品等の販売を行っております。

<その他部門>

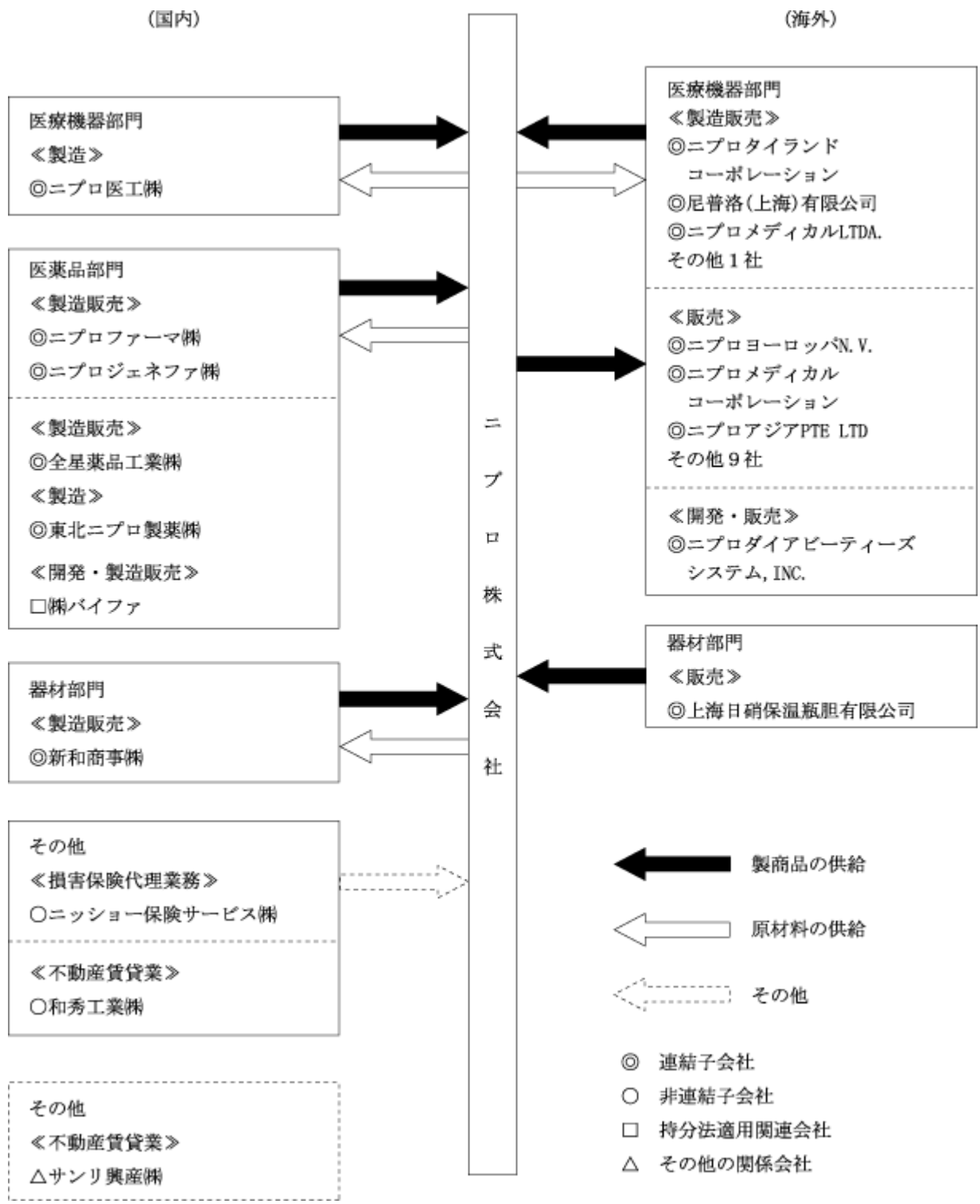
当社は医療機器製造機械等の製造(一部仕入)販売を行っております。

不動産賃貸業については、当社および和秀工業(株)が営んでおります。

ニッショー保険サービス(株)は主にグループ各社向けの損害保険代理業を行っております。

その他の関係会社でありますサンリ興産(株)は不動産賃貸業を行っております。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任 (名)		資金 援助	営業取引
					当社 役員	当社 従業員		
(連結子会社)								
ニプロ医工(株)	群馬県館林市	96	医療機器	100.0	3	1	なし	同社から医療機器を購入し同社へ工場用土地建物の賃貸をしております。
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	12,026 (2,600,000 千バーツ)	医療機器	100.0	4	1	なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
尼普洛(上海) 有限公司	中国 上海市	3,035 (28,000 千米ドル)	医療機器	100.0	3	—	なし	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロメディカル L T D A.	ブラジル サンパウロ州 ソロカバ市	4,712 (59,176 千リアル)	医療機器	100.0	—	2	設備 資金 貸付	同社から医療機器を購入し同社へ医療機器材料と製造機械類を販売しております。
ニプロヨーロッパ N. V.	ベルギー ザヴェンテム市	1,864 (15,000 千ユーロ)	医療機器	100.0	2	—	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロメディカル コーポレーション	米国 フロリダ州	3,154 (28,000 千米ドル)	医療機器	100.0	3	—	運転 資金 貸付	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロダイアビータ ーズシステム, INC.	米国 フロリダ州	1,361 (11,650 千米ドル)	医療機器	100.0 (2.3)	2	1	運転 資金 貸付	なし。
ニプロアジアPTE LTD	シンガポール 共和国 シンガポール市	208 (2,500千シンガ ポールドル)	医療機器	100.0	3	1	なし	同社へ医療機器を販売しております。
ニプロファーマ(株)	大阪市中央区	8,669	医薬品	96.8	1	—	設備 資金 貸付	同社から医薬品を購入し同社へ医薬品材料と製造機械類を販売しております。
東北ニプロ製薬(株)	福島県岩瀬郡 鏡石町	1,010	医薬品	100.0	4	—	設備 資金 貸付	なし。
ニプロジェネファ(株)	東京都豊島区	936	医薬品	97.3	—	—	なし	同社へ医療機器を販売しております。
全星薬品工業(株)	大阪府堺市堺区	42	医薬品	50.1	—	—	なし	なし。
新和商事(株)	東京都目黒区	10	器材	100.0	3	2	なし	同社へ主として硝子材料を販売し同社へ工場用土地等の賃貸をしております。
上海日硝保温瓶胆 有限公司	中国 上海市	2,970 (25,000 千米ドル)	器材	80.0	3	1	なし	同社から硝子製品を購入しております。
その他9社	—	—	—	—	—	—	—	—
(持分法適用関連会社)								
(株)バイファ	北海道千歳市	7,500	医薬品	49.0	2	—	運転 資金 貸付	なし。
(その他の関係会社)								
サンリ興産(株)	東京都目黒区	495	—	(20.6)	1	—	なし	なし。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有割合の〈 〉内は内書きで、当社の連結子会社による間接所有割合であります。

3 上記子会社のうち、ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルL T D A.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)および上海日硝保温瓶胆有限公司は特定子会社に該当いたします。

4 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医療機器	6,357 (337)
医薬品	1,898 (88)
器材	230 (79)
その他	35 (1)
全社	287 (18)
合計	8,807 (523)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 従業員数のうち全社の項目に含めた主なものは、親会社の研究所に係る従業員数および本社管理部門に係る従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,966 (203)	38.7	14.6	5,416

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の()内は臨時従業員数の年間平均人員(1人1日8時間換算による人員)を外数で記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称	U I ゼンセン同盟ニプログループ労働組合連合会
上部団体名	U I ゼンセン同盟化学部会
結成年月日	昭和54年9月24日
組合員数	1,621名(平成19年3月31日現在)
労使関係	労使関係は円満に推移し、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、量的金融緩和政策やゼロ金利政策が解除されたため、企業収益への影響等が懸念されましたが、設備投資や個人消費が堅調に推移し、総じて緩やかな回復基調を保ちました。

このような状況下で、当社は引き続き技術革新を心がけ、革新的な製品を生み出すための努力を続けるとともに、ベーシックな共通製品における品質の追求によりニプロブランドの向上を図るなど、生産力・販売力の強化に努めてまいりました。また今後は、経営資源の投入を医療機器および医薬品部門に重点的に行うこととし、ストア部門の連結子会社(株式会社ニッショーおよび株式会社ニッショードラッグ)の株式譲渡を行いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期比10.9%減少の1,843億62百万円、営業利益は前期比5.9%増加の130億53百万円、経常利益は前期比7.1%減少の113億55百万円となりました。当期純利益につきましては子会社株式譲渡に伴う特別利益の計上等により、前期比89.6%増加の85億55百万円となりました。

① 事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<医療機器部門>

医療機器部門の国内事業におきましては、薬価改定の実施に伴い、ダイアライザーの機能分類化、薬価引下等の医療費抑制が一層強化され、また市場における消耗品の共同購入等の促進により、他社との販売競争がさらに激化し、価格引下等厳しい環境のもとに推移しました。このような状況下で、当事業におきましては販売効率の一層の向上を図り、営業人員の増強に努めたほか、人工腎臓用、循環器治療用、注射・輸液用、検査用の新製品の開発と市場展開、システム販売など積極的な事業拡大を推進し、シェア拡大と売上高の拡大を図ってまいりました。

一方、国際事業におきましては、大きな為替変動による影響もなく、ほとんどの取扱製品が堅調に推移したことにより、着実に売上を伸ばしてまいりました。汎用医療製品は、後進国製品の販売攻勢が強くなり、非常に厳しい状況でありましたが、これら後進国製品の品質は大きく向上しており十分市場に対応できるため、品質指導を行い当社のOEM製品として販売することでシェア拡大を図ってまいりました。新規買収した人工肺ビジネスは各国で販売を開始し、各地販売拠点の充実、現地でのサービス向上により、漸次好調に推移してまいりました。透析製品につきましてはニプロブランド製品の数量、金額が、従来から継続しているOEMビジネスをはるかに上回る結果となりました。

この結果、当部門の売上高は973億00百万円(前期比7.1%増)、営業利益は143億33百万円(前期比6.7%増)となりました。

<医薬品部門>

医薬品部門におきましては、わが国の医療費増大に対する行政の薬剤費抑制政策に加え、他社競合品との価格競争の激化により、以前にも増して市場は厳しい環境で推移しました。このような厳しい環境下におきまして、当部門は人工腎臓用透析液粉末製剤、ろ過型人工腎臓用補液キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤などの拡販に努めるとともに、「液・粉」のダブルバッグキット製剤、プラスチックアンプル製剤などの積極的な売上拡大に努めた結果、きわめて堅調な伸びを示しました。

この結果、当部門の売上高は421億52百万円(前期比19.7%増)、営業利益は32億98百万円(前期比56.2%増)となりました。

<器材部門>

器材部門の医薬用硝子におきましては、アンプル用硝子管は国内需要の容器形態変更により減少しましたが、管瓶用硝子管等は、ワクチン関係が堅調に推移し、プレフィルドシリンジやカートリッジ等も軌道に乗り始め比較的好調に推移しました。一方硝子器材におきましては、魔法瓶用硝子は輸出向けが健闘しましたが、国内需要の落込が影響し減少しました。また、照明用硝子管等は、液晶テレビのパネルメーカーの在庫調整による影響がありましたものの、液晶市場の拡大等によりバックライト用硝子および関連部材が好調に推移しました。

この結果、当部門の売上高は129億18百万円(前期比8.3%増)、営業利益は18億65百万円(前期比1.6%増)となりました。

<ストア部門>

ストア部門におきましては、平成18年7月に株式会社ニッショの株式を、また同年12月に株式会社ニッショードラッグの株式をそれぞれ譲渡しました。

この結果、当部門の売上高は309億73百万円(前期比54.0%減)、営業利益は2億70百万円(前期比53.2%減)となりました。

<その他部門>

その他部門におきましては、主に医療機器製造機械等の販売および不動産賃貸により、売上高は10億17百万円(前期比33.0%減)、営業利益は1億50百万円(前期比71.5%減)となりました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

<日本>

医療機器部門および医薬品部門は取引拡大と新規連結等により前年比で増収となりましたが、当期中にストア事業の売却を行ったことにより全体では売上高は1,560億42百万円(前期比15.3%減)となりました。営業利益につきましては、医療機器部門における取引拡大と医薬品部門における収益改善の結果203億98百万円(前期比8.2%増)となりました。

<アメリカ>

透析関連製品の取引拡大により売上高は173億82百万円(前期比18.4%増)と増加いたしました。しかしながら、糖尿病関連製品の開発を行っている米国連結子会社の開発費用負担ならびにブラジル現地製造子会社の現地通貨高による収益悪化により営業損失は9億46百万円(前期は営業損失5億77百万円)となりました。

<ヨーロッパ>

昨年来推進してまいりました新規販売網構築による取引拡大の結果、売上高は71億2百万円(前期比12.5%増)となり、営業利益は1億38百万円(前期は営業損失2億41百万円)となりました。

<アジア>

シンガポール現地販売子会社の新規連結により売上高は38億35百万円(前期比132.1%増)となりましたが、タイ現地製造子会社における為替変動の影響などにより営業利益は4億53百万円(前期比47.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは医療機器、医薬品、器材、ストアの各部門の積極的な営業活動による現金及び現金同等物の収入と市場からの資金調達等により得た収入で、将来の当社グループ発展へ重点を置いた積極的な手元資金の運用に努めてまいりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローが144億88百万円の収入超過(前期比116.2%増)、投資活動によるキャッシュ・フローが29億24百万円の支出超過(前期比89.4%減)、財務活動によるキャッシュ・フローが156億54百万円の支出超過(前期は157億12百万円の収入超過)となり、現金及び現金同等物の期末残高は38億4百万円減少の461億9百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	73,011	11.5
医薬品	41,744	16.4
器材	3,253	△4.8
その他	700	△23.3
合計	118,709	12.4

- (注) 1 金額は平均販売価格によって算出しております。
2 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、見込生産形態を採っておりますので、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	対前期増減率(%)
医療機器	97,300	7.1
医薬品	42,152	19.7
器材	12,918	8.3
ストア	30,973	△54.0
その他	1,017	△33.0
合計	184,362	△10.9

- (注) 1 上記金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

医療機器部門の国内事業におきましては、ダイアライザー、透析用血液回路、透析装置等の人工腎臓用機器関連製品に注力し、市場ニーズへの対応、新製品の開発および市場展開、品質の向上、販売強化に努め、一層のシェア拡大を図ります。循環器関連製品では、P T C Aバルーン、血栓捕捉器具、ステント等の開発および新製品導入による品揃えの充実を図り、市場展開、販売力の強化を推進し、シェア獲得を図ります。また、注射・輸液カテーテル等の輸液セット、シリンジ等の注射・輸液関連製品のシェア拡大に注力し、輸液・栄養関連製品の開発、市場展開、販売強化を積極的に行ってまいります。さらに検査関連製品では、糖尿病患者向け血糖測定用検査器具、検査用試薬の販売強化、加えて血液検査用採血管の販売強化を行い、市場展開を積極的に推進し、シェア拡大を図ってまいります。

一方国際事業におきましては、主力製品のさらなる市場拡大と安定供給が求められているところから、すべての市場をカバーしていくため、現在37カ所となっている海外販売拠点をさらに3ないし4カ所設置すべく検討しております。透析関係の製品につきましては、新しく高性能の透析器の販売を開始し、付帯する消耗品も並行して販売拡充を図ってまいります。また、透析装置につきましては、自社製品のほかに、日機装株式会社と高機能を有した透析装置の販売提携を行い、世界市場に向けての販売体制を整え、透析器等と併せ積極的な拡販に努めてまいります。従来独占的に販売してきた主要OEM製品につきましては、同種製品の新規参入により、厳しい環境となっておりまして、より一層競争力を高め、拡販に努めてまいります。一方、市場の拡大に伴い人材の確保と育成が不可欠な要素となっておりますので、これらを克服してさらなる営業を拡大することも重要な課題となっております。また、自社製品、OEM製品を問わず、高度な品質保証は絶対的なことであり、今後とも厳しい管理を徹底してまいります。

医薬品部門におきましては、「液・粉」のダブルバッグ抗生物質キット製剤、プレフィルドシリンジ製剤およびプラスチックアンプル製剤などの新製品の開発に取り組むとともに、医療過誤防止策などの製品改良を積極的に進めてまいります。経口剤に関しては、従来より製品数の大幅増を目指し積極的な開発を実施してまいりましたが、今後も製品充実を図るため、自社開発品目の大幅増、積極的な共同開発、飲みやすさを追求した製剤など製剤学的に工夫を凝らした新剤型開発等を継続して実施してまいります。また、開発型受託製造や販売ルート of 拡充などを積極的に進めることにより、ニプログループの医薬品製造工場の生産性向上を目指してまいります。栄養輸液や電解質輸液、新テーマである遺伝子組換えエリスロポエチン製剤、人工血液、遺伝子組換えヒト血清アルブミンを応用したD D S製剤などの医薬品につきましても早期上市に向けて注力するなど、キット製剤を含めた注射剤と経口剤の開発を積極的に進めることにより、医薬品事業の拡大を図ってまいります。

器材部門におきましては、製薬業界の要求に応えるべく、引き続き硝子加工技術の技術革新を推進し、管瓶を中心とした商品開発を行って販売拡充を図るとともに、新規商材の開発にも積極的に取り組んでまいります。

また、照明用硝子関係でも、世界的な液晶市場の拡大に伴い、引き続きバックライト用硝子および関連商材の拡販に努め、売上高の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。また、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 製品の安全性に関するリスク

当社グループは医療機器および医薬品の設計、開発、製造段階で、製品の安全性の確保について全力を上げて取り組んでおりますが、使用時の偶発的な不具合や副作用などにより、他者に損害を与え賠償責任を請求されるリスクがあります。

従いまして、これらのリスクに対応すべく、賠償責任や製造物責任についての保険契約を締結しておりますが、万一保険範囲を超える請求が認められた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 仕入先の集中に関するリスク

当社グループは数々の供給者から事業に使用する材料、部品などを仕入れており、重要な部材の中には一社からしか入手出来ないものや、供給者が限定されるものがありますので、そのような供給先の都合により生産上十分な量の材料、部品および製品を適時かつ費用効果的に供給を受けられなくなった場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 医療行政の変更に関するリスク

当社グループの属する業界は、医療制度に密接に関連しており、医療保険制度や薬事法などの行政機関の規制を受けております。今後、医療行政において予測できない大改革が行われ、その環境変化に対応できない場合には、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 販売価格の変動に関するリスク

当社グループの販売する製品には、国内においては概ね2年に1度の診療報酬、薬価および保険医療材料の償還価格の引下げの影響を受ける製品があります。また、世界的にも医療費抑制策は浸透されており、これらに起因して市場における企業間競争が激化し、販売価格が想定を超えて下落し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動に関するリスク

当社グループの製品には、プラスチックなどの石油化学製品を原料とするものがあり、石油化学製品等原材料の価格高騰により調達コストが増加し、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外展開に関するリスク

当社グループは世界各国に製造拠点ならびに販売拠点を持ち、製品を生産・供給しておりますが、これらの国・地域において予期せぬ法規制等の変更や政治的・経済的変動等により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産に関するリスク

当社グループは自社が製造する製品に関する特許および商標を多数保有しあるいは権利を多数取得しており、また第三者の特許や独占権の侵害あるいは技術に関して締結したライセンス契約についても違反などを回避すべく万全を期しておりますが、意図せぬ第三者からの損害賠償を請求され、当社グループの抗弁が退けられた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境上の規制に関するリスク

当社グループは事業活動上適用される規制に沿うべく万全の対策を講じておりますが、万一不慮の環境問題を引き起こし賠償責任を問われた場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 為替変動に関するリスク

当社グループでは、海外子会社を含め、主に米ドルおよびユーロ等の外貨建て取引を行っております。また、連結財務諸表作成のために海外子会社の財務諸表を円換算しております。従って、為替レートの変動により、当社グループの経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(10) 投資価値に関するリスク

当社グループの資産には、株式などへの投資が含まれており、これらは各証券の発行者との良好な事業関係を築くことや、新製品の開発、新規事業機会に関する有益な情報を収集することなどを目的としておりますが、これらの投資が株式市場などの下落や発行者の状況あるいはこうした投資についての会計処理方法の変更などにより投資価値が大幅に減少した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の管理に関するリスク

当社グループが保有する個人情報の保護については厳重な方策を講じて機密を守っておりますが、万一不測の事故および事件により個人情報が外部に漏洩することになった場合には、当社グループの信用や得意先を失い、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(12) その他のリスク

当社グループが事業展開している地域や事業所で予期せぬ火災、地震、テロ、戦争、疫病等の人災、天災が発生した場合、生産、販売、物流、サービスの提供などが遅延したり停止したりする可能性があり、これらの遅延や停止期間が長期化した場合には、経営成績や財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 合弁関係

会社名	相手先	国名	合弁会社名	契約期間	内容
当社	三菱ウェルファーマ(株)	日本	(株)バイファ	平成13年2月28日から合弁会社の存続する期間	遺伝子組換えアルブミン等の研究開発、製造等を目的とする(株)バイファへの共同出資

(2) その他

株式譲渡契約

- ① 当社は、連結子会社である株式会社ニッショーの全発行済株式40,000株(所有割合100.0%)の株式譲渡契約を株式会社阪急百貨店との間で平成18年6月23日に締結し、平成18年7月31日に株式を譲渡いたしました。
- ② 当社は、連結子会社である株式会社ニッショードラッグの全保有株式600株(所有割合72.4%)の株式譲渡契約を株式会社キリン堂との間で平成18年11月17日に締結し、平成18年12月15日に株式を譲渡いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、医療機器ならびに医薬品の研究開発を当社を中心として推進しております。当連結会計年度における研究開発費の総額は44億60百万円であります。

(1) 医療機器部門

主に当社の総合研究所が中心となって、素材から製造設備まで医療機器全般の研究を一手に担い、高品質な製品を生み出す原動力となっております。また、大学や研究機関、製薬企業等との強力なネットワークを構築。特に先端医療分野の研究では、大きなバックボーンとなっており、人工臓器開発センターを中心として再生医療の技術を併せてハイブリッド型人工臓器の製品開発の実現を目指しております。

※汎用医療機器

透析・輸液・不妊治療およびセーフティに関する医療機器の開発を行っております。透析関連製品といたしましては、透析装置、ダイアライザー、血液回路、ブラッドアクセス。輸液関連製品といたしましては、新型フードコネクターシステム、シュアーフューザー、新型定量筒付き精密輸液セット、異物除去フィルター付き輸液セット。輸液用カテーテル製品として、抗血栓性中心静脈カテーテル、新生児未熟児用カテーテル、マルチルーメンセルジンガーカテーテル、カテーテルアクセス(埋込みカテーテル)。不妊治療関連製品といたしましては、採卵針、精液濾過フィルター、精子選択シャーレ、胚移植カテーテル、精子注入用カテーテル、A I Hキャス。セーフティ関連製品といたしましては、セーフタッチA V F、セーフタッチP S V、セーフタッチカニューラ、セーフタッチキャス。

※インターベンション関連医療機器

インターベンション治療・診断等に用いる循環器関連医療機器の開発および導入を行っております。心臓血管カテーテル類製品といたしましては、新型P T C Aカテーテル、血栓捕捉カテーテル、ガイディングカテーテル、血栓吸引カテーテル、ステント。末梢血管カテーテル類関連製品といたしましては、P T Aカテーテル、末梢ステント。

※人工心肺関連医療機器

循環器・呼吸器の治療に用いる人工心肺関連医療機器の開発および導入を行っております。人工心肺関連製品といたしましては、膜型人工肺、人工肺用体外循環回路、遠心ポンプ、静脈リザーバー、P C P Sキット、E C M O、送脱血カニューラ、植え込み型補助人工心臓。

※診断薬

早期に鑑別診断できる又は治療効果を判定できる新しい診断薬、および器具技術を利用して、その場で簡単に検査できる検査システムの開発を行っております。リウマチ、アルツハイマー病の診断薬。テラーメイド医療の一つとして、薬剤耐性結核遺伝子検査薬、ストレス測定器、自己血糖測定器。

※再生医療

細胞の培養ができるシステム、組織や臓器を自己の治療能力を生かし再生を促進させる再生医療製品の開発を行っております。新型培地充填カルチャーバッグ、神経再生誘導管、心膜再生補助材、骨膜培養デバイス。

当社は、次の時代の治療として再生医療、細胞・遺伝子治療へと積極的に取り組んでまいります。

なお、当部門に係る研究開発費は18億45百万円であります。

(2) 医薬品部門

主に当社の医薬品研究所および総合研究所が中心となって次の研究開発を行っております。

※キット化製剤の開発

医療現場における安全面、衛生面、作業効率などの医療の質の向上に寄与するキット化製剤の開発を推進しております。プレフィルドシリンジキットにつきましては、2成分3品目の新製品の製造販売承認を取得し、来期上市する予定で進めており、また製造販売承認申請中のものが3成分7品目あります。ダブルチャンバータイプのプレフィルドシリンジキット製剤の開発も進めており、来期には2品目の製造販売承認申請する予定であります。「液・粉」のダブルバッグキットについては、抗生物質3品目の新製品の販売を開始、さらに1品目について開発中であり、来期には製造販売承認を申請致します。今後もキット化製剤の品揃えを積極的に図ってまいります。

※低含量規格製剤(半錠製剤)

腎機能や薬物代謝機能が低下している高齢者や機能性障害を伴う患者並びに薬剤師などの医療現場で望まれている低含量規格製剤の開発を積極的に進めており、新たに2成分を追加し、5成分となりました。さらに、今期は1成分の上市を予定しており、1成分につきましては製造販売承認申請中であります。今後も要望が高い製剤を順次開発してまいります。

※栄養輸液剤・電解質輸液製剤

末梢静脈栄養療法時の課題である血管痛、静脈炎の発生頻度を極力抑え、既存製品に比較してより高エネルギー量を投与できる新規の栄養輸液製剤を開発しており、今期、第Ⅰ相臨床試験が終了し、第Ⅲ相臨床試験に入っており、今期中には試験を終了させる予定で進めております。また、今期は電解質輸液製品4処方8品目の製造販売承認申請を行い、来期上市予定であります。

※経口製剤の開発

経口製剤につきましては、今期5成分8品目を上市し、3成分6品目の製造販売承認を取得致しました。新規の製造販売承認申請につきましては、10成分17品目行いました。さらに、飲み易さを追求した経口製剤の開発も実施しており、来期申請予定であります。また、経口投与では吸収されない薬物を吸収させる新規な技術研究にも着手しております。

※プレミクストバッグ製剤の開発

あらかじめ薬液を一定濃度に希釈しておくことにより医療過誤の軽減を図るプレミクストバッグ製剤の開発に着手致しました。今期は2成分2品目の製造販売承認申請を目指しております。

※腎疾患関連製剤の開発

来期は、透析時に使用する血液凝固阻止剤のプレフィルドシリンジキット製品2成分8品目を開発します。人工腎臓用透析用剤については、従来にない新処方製剤の開発を推進致しております。また腎疾患患者に適用される遺伝子組換え蛋白製剤(エリスロポエチン)の開発も積極的に実施しております。

※遺伝子組換えアルブミンの応用

大学の研究機関との共同研究において、遺伝子組換えアルブミンのDDS製剤への応用の可能性を見出し、副作用軽減を図った制癌剤など実用化に向けた研究を着実に進めております。

※血液関連医薬品

産学共同で進めておりますヘモグロビンカプセル型の人工酸素運搬体は、厚生労働省のプロジェクトとなり、精力的に開発を進めており、治験薬製造設備を立ち上げる準備に入っております。また、ヒト血液に由来しない合成ヘムや遺伝子組換えヘモグロビンを用いた人工酸素運搬体についても、大学研究機関と共同で開発を進めております。

なお、当部門に係る研究開発費は26億15百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 事業の状況に関しましては以下のとおりであります。

当連結会計年度の売上高は前期比10.9%の減少となり、部門別では医療機器部門が前期比7.1%増、医薬品部門が前期比19.7%増、器材部門が前期比8.3%増、ストア部門が前期比54.0%減となりました。

医療機器部門の主な増加要因は注射輸液器具が前期比8.6%増加したことによるものであり、医薬品部門の主な増加要因は連結子会社の増加および固形剤を中心とした受託製品の売上が増加したことによるものであり、また器材部門の主な増加要因は硝子器材が前期比14.9%増加したことによるものであり、そしてストア部門の減少要因は連結子会社の経営譲渡によるものです。

次に営業利益は医療機器部門の海外における取引拡大による利益が伸長したことや、医薬品部門の注射剤キット製剤製造工場の利益改善などにより前期比5.9%増加し、経常利益は為替差益の減少等により前期比7.1%減少いたしました。当期純利益はストア部門連結子会社株式売却益などにより前期比89.6%増加いたしました。

(2) 経理の状況に関しましては以下のとおりであります。

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の資産合計は、3,366億59百万円で、前期末に比べて20億81百万円の減少となりました。このうち、流動資産は1,472億33百万円で前期末より13億69百万円の増加、固定資産は1,894億26百万円で、前期末より34億51百万円の減少となりました。流動資産が増加したのは、主として受取手形や売掛金の増加によるものであり、固定資産が減少したのは、主として差入保証金の減少によるものです。

一方、当期末の負債合計は2,096億39百万円で前期末に比べて150億98百万円の減少となりました。このうち、流動負債は1,041億4百万円で前期末より71億80百万円の減少、固定負債は1,055億34百万円で前期末に比べて79億17百万円の減少となりました。流動負債が減少したのは、主として1年以内償還予定社債や商業ペーパーが減少したことによるものであり、固定負債が減少したのは、主として長期借入金が増加したことによるものであります。

また、少数株主持分を含めた純資産合計は、1,270億20百万円で前期末に比べて130億17百万円の増加となりました。このうち株主資本合計は、970億44百万円で前期末より45億12百万円の増加となりました。

② キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが144億88百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが29億24百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが156億54百万円の支出超過となり、現金及び現金同等物の期末残高は461億9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となった主な要因は、税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであり、投資活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、固定資産の取得による支出があったことによるものです。また、財務活動によるキャッシュ・フローが支出超過となった主な要因は、商業ペーパーの減少や社債の償還によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、将来の成長が期待できる製品分野および研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化、品質改善および生産力増強のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベースの数値。金額には消費税等を含まない。)は217億78百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

当連結会計年度	
医療機器	10,170百万円
医薬品	9,171
器材	166
ストア	37
その他	85
消去又は全社	2,147
合計	21,778

医療機器部門におきましては、主に当社大館工場、ニプロ医工(株)館林工場ならびにアジア・アメリカ地域の製造子会社にて、品質向上および生産能力増強のための設備投資を行いました。

医薬品部門におきましては、ニプロファーマ(株)大館工場において凍結乾燥製剤、原薬精製等の新規プロジェクトに対して設備投資を行いました。また、同社伊勢工場において製造設備の合理化を目的として設備投資を行いました。

器材部門におきましては、主に当社大館工場において化成品設備への設備投資を行いました。

消去又は全社部門におきましては、当社総合研究所において研修用ホールへの設備投資を行いました。

また、所要資金は、自己資金および借入金により充当しております。

なお、当連結会計年度において、連結子会社である(株)ニッショーおよび(株)ニッショードラッグの所有株式を譲渡したことに伴い、同社の設備が減少しております。

その内訳は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ニッショー	豊中店(本部) (大阪府豊中市) 他京阪神地区 23店舗	ストア	店舗用設備	5,302	1	4,278 (15,053)	220	9,802	注(3) 502
(株)ニッショードラッグ	本社物件他 阪神地区91店舗	ストア	店舗用設備	1,941	9	763 (1,667)	165	2,880	注(4) 404

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 3 平成18年7月31日現在の就業人員数を表示しております。
 4 平成18年11月30日現在の就業人員数を表示しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大館工場 (秋田県大館市)	医療機器・医薬品 器材	医療機器 製造設備他	4,797	10,023	960 (198,025)	2,547	18,328	919
大津工場 (滋賀県大津市)	器材	硝子管加工 製造設備他	124	128	24 (4,603)	3	281	40
東京営業部 (東京都文京区)	医療機器・医薬品 器材	営業設備	313	18	1,974 (376)	17	2,323	17
国内事業部 国内19支店、 37営業所	医療機器・医薬品	営業設備	495	22	356 (2,565)	551	1,425	572
総合・医薬品研究所 (滋賀県草津市)	その他又は全社	研究開発 施設設備他	2,518	516	466 (26,544)	992	4,494	235
本社 (大阪市北区)	医療機器・医薬品 器材・全社	その他設備	402	154	1,231 (1,404)	268	2,056	183
賃貸資産その他 (大阪府摂津市他)	その他	その他設備	1,593	2	4,933 (55,969) [23,179]	2	6,532	—

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロ医工(株)	館林工場 (群馬県館林市)	医療機器	医療機器 製造設備	1,435	2,780	487 (14,519)	278	4,982	343
ニプロファーマ (株)	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品 製造設備	8,510	3,700	1,310 (92,935)	582	14,102	650
	大館工場 (秋田県大館市)	医薬品	医薬品 製造設備	7,500	4,249	1,247 (195,468)	8,206	21,204	498
東北ニプロ製薬 (株)	鏡石工場 (福島県岩瀬郡 鏡石町)	医薬品	医薬品 製造設備	2,017	826	435 (83,841)	293	3,572	111
全星薬品工業(株)	岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	医薬品	医薬品 製造設備	653	81	542 (21,157)	34	1,310	90

(3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニプロタイランドコーポレーション	タイ工場 (タイ アユタヤ県)	医療機器	医療機器 製造設備	3,222	4,966	247 (143,148)	1,065	9,502	3,133
尼普洛(上海)有限公司	上海工場 (中国上海市)	医療機器	医療機器 製造設備	1,124	1,936	— (40,681)	271	3,332	705
ニプロメディカルLTD.A.	ブラジル工場 (ブラジル サンパウロ州 ソコカバ市)	医療機器	医療機器 製造設備	480	729	56 (73,623)	466	1,733	396

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品ならびに建設仮勘定の合計であります。
 2 提出会社中〔外書〕は、連結会社以外への主要な賃貸設備であります。
 3 在外子会社中〔外書〕は、連結会社以外からの賃貸設備であります。
 4 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 5 現在休止中の主要な設備はありません。
 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
 7 上記の他、連結会社以外からの主要な賃貸設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
本社 (大阪市北区)	医療機器 医薬品 器材 全社	ホストコンピュータ 及び周辺機器等	5年間	119	293
国内事業部 国内19支店、37営業所	医療機器 医薬品	営業車輛他	5年間	161	463

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	主なリース 期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
ニプロファーマ 株	伊勢工場 (三重県松阪市)	医薬品	医薬品 製造設備	5年間	183	249

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

重要な設備の新設等の計画は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 大館工場	秋田県 大館市	医療機器 医薬品 器材	医療機器 製造設備他	13,155	1,290	借入金及び 自己資金	平成18年 10月	平成20年 3月
ニプロタイランド コーポレーション	タイ アユタヤ県	医療機器	医療機器 製造設備	2,541	—	自己資金	平成19年 1月	平成19年 12月
ニプロファーマ(株) 伊勢工場	三重県 松阪市	医薬品	医薬品 製造設備	2,960	—	借入金及び 自己資金	平成19年 4月	平成20年 3月
ニプロファーマ(株) 大館工場	秋田県 大館市	医薬品	医薬品 製造設備	3,960	1,860	借入金及び 自己資金	平成19年 1月	平成20年 3月

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,878,505	63,878,505	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	—
計	63,878,505	63,878,505	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

2023年満期円貨建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,800	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,086,956	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,300	同左
新株予約権の行使期間	平成15年8月18日～ 平成35年7月17日(注1)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,300 資本組入額 1,150	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,000	同左
代用払込みに関する事項	本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 社債要項に定める当社の選択による当社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における15営業日前の日までであり、当社債の所持人の選択による繰上償還の場合は、償還通知書が所定の代理人に預託されたときまでであります。

2 新株予約権の行使の条件

- (1) 当社が当社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。
 (2) 各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
 (3) 当社債の所持人は、2003年4月1日に始まる各四半期の末日現在において、当社普通株式の終値が当該四半期の最後の取引日に終了する連続する30取引日のうちいずれかの20取引日以上にわたって新株予約権の行使時の払込金額の110%を超える場合に限り、翌四半期の初日から末日までの間本新株予約権を行使することができるものとする。ただし、この本新株予約権の行使の条件は、以下の期間中は適用されない。

- ① ㈱格付投資情報センター若しくは㈱日本格付研究所による当社の長期負債の格付又は㈱格付投資情報センターによる本新株予約権付社債の格付がBBB以下である期間
 ② 当社が、本新株予約権付社債の所持人に対し、社債要項に定める当社の選択による当社債の繰上償還の通知を行った後
 ③ 当社が存続会社とならない合併、当社の資産の全部若しくは実質上全部の譲渡、当社の会社分割(本新株予約権付社債に基づく当社の義務が分割先の会社に引き受けられる場合に限る。)又は当社が他の会社の完全子会社となる株式交換若しくは株式移転が行われる場合、その効力発生日の前30日間

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日(注)	7,208	63,878	5,550	28,663	5,537	29,972

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	87	32	246	148	2	10,387	10,902	—
所有株式数 (単元)	—	17,797	727	15,780	8,475	2	20,275	63,056	822,505
所有株式数 の割合(%)	—	28.23	1.15	25.03	13.44	0.00	32.15	100.00	—

(注) 1 自己株式393,067は「個人その他」に393単元、「単元未満株式の状況」に67株含まれております。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1単元および410株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
サンリ興産株式会社	東京都目黒区碑文谷3丁目9番19号	12,920	20.23
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,252	8.22
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,404	5.33
佐野 實	京都市東山区	1,993	3.12
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,765	2.76
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,380	2.16
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	782	1.23
ステートストリートバンクアン ドトラストカンパニー505019 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	A I B インターナショナルセンター P.O. ボックス518 I F S C ダブリン, アイルランド (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	777	1.22
ドイチェバンクアーゲーロンド ンピービーアイリッシュレジデ ンツ619 (常任代理人 ドイツ証券株式 会社)	タウンサンレージ 12, D-60325 フラン クフルト AM メイン, ドイツ (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	768	1.20
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	611	0.96
計	—	29,653	46.42

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,252千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,404
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,765

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,663,000	62,663	—
単元未満株式	普通株式 822,505	—	—
発行済株式総数	63,878,505	—	—
総株主の議決権	—	62,663	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1000株(議決権1個)および410株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニプロ株式会社	大阪市北区本庄西 3丁目9番3号	393,000	—	393,000	0.62
計	—	393,000	—	393,000	0.62

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	48,487	101,625,509
当期間における取得自己株式	3,272	7,477,735

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる取得株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	5,009	9,443,851	651	1,229,530
保有自己株式数	393,067	—	395,688	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数および処分価額は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要施策の一つとして位置付けております。この基本的考え方は、会社という組織体が株主、従業員、経営者の三者で構成されているというところから、業績配分につきましても、この三者に相応に配分されなければならないというものであります。

このような考え方にもとづき、配当につきましては個別配当性向50%を目安として実施してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当は、中間配当金として1株当たり43円を実施し、期末の配当金につきましては1株当たり37円とし、年間1株当たり80円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、経営基盤の確立と長期的な事業展開の一環として販売部門や生産部門をはじめ研究開発部門にも積極的に投入し、将来にわたる安定した利益の確保に役立てたいと考えております。

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月20日 取締役会決議	2,730	43.00
平成19年6月27日 定時株主総会決議	2,348	37.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	2,380	2,055	1,855	1,850	2,410
最低(円)	1,754	1,250	1,509	1,570	1,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	2,180	2,120	2,240	2,290	2,315	2,410
最低(円)	2,025	1,961	2,105	2,170	2,210	2,205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		佐野 實	大正15年6月10日生	昭和25年8月 昭和29年7月 昭和58年11月	有限会社びわこ電球製作所設立 当社設立、代表取締役社長就任 (現) サンリ興産株式会社代表取締役就 任(現)	(注) 2	1,993
代表取締役 専務		田中 繁輝	昭和9年12月14日生	昭和30年7月 昭和31年7月 昭和59年6月 平成元年3月 平成5年7月 平成8年6月 平成13年4月 平成18年6月	三電工業株式会社入社 当社入社 取締役就任 取締役退任、ニプロ医工株式会社 代表取締役社長就任 当社大館工場長 常務取締役大館工場長就任 専務取締役就任 代表取締役専務就任(現)	(注) 2	11
常務取締役	国際事業 部長	石田 靖也	昭和2年9月30日生	昭和31年1月 昭和48年4月 昭和51年8月 平成元年6月 平成13年4月	茶谷産業株式会社入社 当社入社、第二営業部長 取締役医療事業部長就任 常務取締役医療事業部長就任 常務取締役国際事業部長(現)	(注) 2	31
常務取締役	国内事業 部長	佐野 嘉彦	昭和20年1月16日生	昭和43年4月 昭和50年11月 平成5年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年6月	日本硝子繊維株式会社入社 株式会社ニプロ入社 同社取締役営業副本部長就任 同社取締役営業本部長 取締役就任 取締役国内事業部副事業部長 常務取締役国内事業部長就任(現)	(注) 2	12
常務取締役	医薬品統括 本部長	佐藤 誠	昭和23年3月26日生	昭和48年4月 平成8年12月 平成9年6月 平成13年4月 平成18年6月	森下製薬株式会社入社 当社入社、医療事業部医薬品研究 開発部長 取締役医療事業部医薬品研究開 発部長就任 取締役生産開発事業部医薬品研究 所長 常務取締役医薬品統括本部長就任 (現)	(注) 2	10
取締役	器材開発 事業部長	長南 正人	昭和16年5月23日生	昭和49年10月 昭和50年9月 昭和61年6月 平成元年6月 平成8年6月 平成13年4月	大阪耐火煉瓦株式会社入社 当社入社 器材事業部長代理兼医療推進部長 兼中国室長 器材事業部長代理兼器材部長兼 中国室長 取締役器材事業部長兼器材部長兼 中国室長就任 取締役器材開発事業部長(現)	(注) 2	6
取締役	国際事業部 国際営業 部長	若槻 一男	昭和20年5月19日生	昭和48年8月 平成4年1月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月	テルモ株式会社入社 当社入社 医療事業部国際第二営業部長 取締役医療事業部国際第二営業部 長就任 取締役国際事業部国際第二営業部 長 取締役国際事業部国際営業部長 (現)	(注) 2	4
取締役	経理企画 部長	山部 哲彦	昭和16年6月23日生	昭和40年3月 昭和62年2月 平成元年6月 平成16年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長就任 取締役経理企画部長(現)	(注) 2	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務部長	池内 弘	昭和18年1月1日生	昭和41年3月 昭和61年6月 昭和63年10月 平成2年10月 平成3年6月 平成13年4月 当社入社 器材事業部器材部長代理 監査室長 人事部長 取締役人事部長就任 取締役人事総務部長(現)	(注)2	10
取締役	—	箭内 正孝	昭和15年6月5日生	昭和44年4月 昭和48年8月 昭和55年11月 平成5年6月 平成8年2月 平成12年6月 平成13年4月 平成16年4月 平成18年10月 東京工業大学資源科学研究所入所 当社入社 ニプロ医工株式会社入社 同社取締役品質管理部長就任 同社代表取締役社長就任 取締役大館工場長就任 取締役生産開発事業部大館工場長 取締役品質統括部長 ニプロタイランドコーポレーション代表取締役社長就任(現)	(注)2	10
取締役	国際事業部副事業部長兼市場開拓部長	渡辺 紀明	昭和15年1月15日生	昭和55年9月 昭和56年3月 平成元年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年4月 平成15年4月 オートバックスセブン株式会社入社 当社入社 医療事業部外国部長 医療事業部国際第一営業部長 取締役医療事業部国際第一営業部長就任 取締役国際事業部国際第一営業部長 取締役国際事業部副事業部長兼市場開拓部長(現)	(注)2	5
取締役	生産開発事業部総合研究所長	服部 博行	昭和22年3月1日生	昭和51年4月 昭和55年11月 平成8年3月 平成10年9月 平成12年6月 平成13年4月 服部法律事務所入所 当社入社 総合研究所長兼第二研究部長 総合研究所長兼第二研究部長兼応用技術研究室長 取締役総合研究所長 取締役生産開発事業部総合研究所長(現)	(注)2	10
取締役	国内事業部営業本部長	吉岡 清貴	昭和28年4月29日生	昭和51年4月 平成15年4月 平成15年10月 平成18年6月 株式会社ニプロ入社 国内事業部関東営業部長 国内事業部首都圏営業部長 取締役国内事業部営業本部長就任(現)	(注)2	2
監査役常勤	—	小林 博	昭和10年2月23日生	平成2年3月 平成9年3月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 国際試薬株式会社取締役 同社取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 監査役就任(現)	(注)3	7
監査役	—	続葛 修一	昭和10年7月8日生	昭和33年4月 昭和56年3月 昭和57年7月 平成10年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成18年5月 平成18年6月 ユニチカ株式会社入社 当社入社 株式会社ニプロ入社 同社技術営業部長 同社代表取締役社長就任 取締役就任 常務取締役就任 常務取締役退任 監査役就任(現)	(注)3	10
監査役	—	和田 正道	昭和5年3月24日生	昭和54年6月 平成2年6月 平成5年6月 平成14年11月 平成15年6月 日本電気硝子株式会社取締役 同社常務取締役 同社常務取締役退任 株式会社バイオラミック取締役就任(現) 監査役就任(現)	(注)3	—
計						2,144

- (注) 1 監査役の小林博および和田正道の2名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経済のグローバル化、ボダレス化の進展は、わが国企業を取り巻く環境を急激に変えつつあります。かかる経営環境の変化に伴い、近年様々な不祥事などが多発し企業の存続にかかわるような重大な経営リスクが増加、顕在化しつつあります。

このような経営環境の急激な変化に対応するには、多様なステークホルダーを視野に入れた経営管理体制の強化が必要不可欠となります。

当社は、企業の社会的責任(CSR)の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題の一つとして位置付け、事業部制のもと経営管理体制の強化、経営の健全化と効率化に努めております。

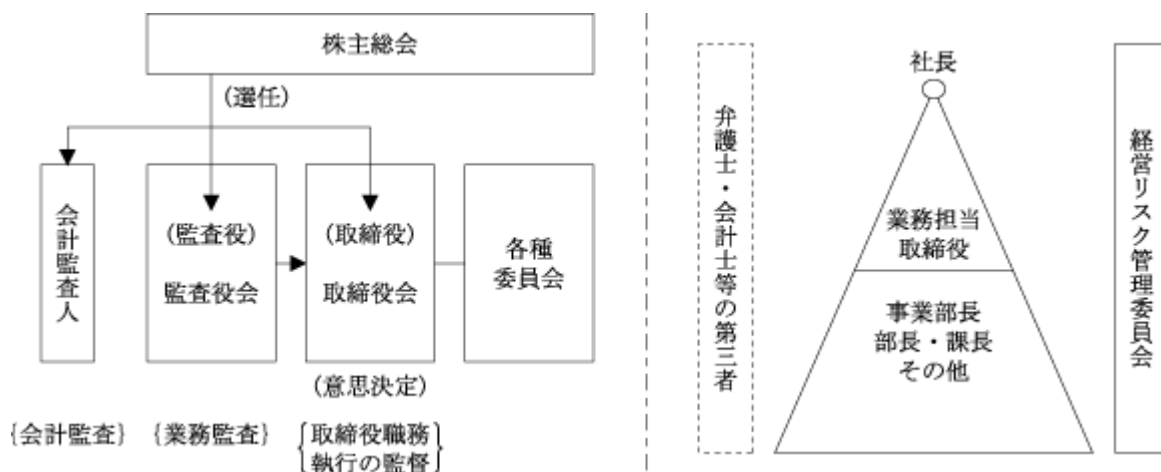
(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

① 会社の機関の基本説明

当社における会社法上の機関には、株主総会および取締役の他、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いております。

経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営管理体制につきましては、取締役会制度および監査役制度を基本とし、具体的には事業部独立型の経営管理システムに基づき、責任体制の明確化と管理体制の強化に努めております。

② 会社の機関・内部統制の基本図式



③ 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法第362条第5項に定めるいわゆる内部統制システムに関する基本方針を平成18年4月29日開催の取締役会において決議し、同年5月1日より実施しております。

当社では、事業部制を基本に据えてグループ全体の内部統制に努めております。月1回定例的に開催されるグループ経営会議では、当社取締役および当社監査役の他、グループ主要各社の代表者が出席し事業活動の進捗内容の報告、重要な業務執行の決定の他、懸案事項の審議を行っています。また、役員、従業員における法令等・企業倫理順守に対する意識の醸成を図るため、ハンドブックの配付、社内通報システムの導入、社内報等を利用した適宜の教育、啓発活動を実施しています。これらの内部統制システムは、当社企業グループ各社の役員及び従業員を対象にしており、相互連携のもと統一的な管理手法に基づき運営されています。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社では、内部監査部門として監査室を設置し内部監査規定に基づき会計、業務等の監査を実施しております。具体的な監査業務の実施に当たっては、監査方針・監査計画を定め、監査業務を遂行するとともに、監査役及び会計監査人と相互に連携し監査役監査及び会計監査の円滑な遂行に努めております。監査役監査では、各監査役は監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い取締役会等の重要な会議に出席する他、取締役、従業員等から報告聴取、重要書類を閲覧するなど監査業務を遂行し、定期または随時に監査役会を開催し意見交換、協議を行っております。なお、当現任監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

⑤ 会計監査の状況

会計監査人の名称 監査法人 東明会計社

監査業務を執行した公認会計士の氏名 中道 信廣 西川 寿雄

当該監査法人での監査継続年数 21年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補 3名

その他 1名

⑥ 社外監査役と当社との人的、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社と社外監査役との間に特別な利害関係等はありません。

⑦ リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営に重大な影響の及ぶおそれのあるリスクをトータルかつ適切に認識・評価するため、リスク管理規定を設け、事業リスクその他の個別リスクに対する管理システムを構築しております。グループ全社にわたる横断的な運営を図るため、経営リスク管理委員会を設置し、経営リスク管理に関する推進体制の一層の強化に努める他、社長を委員長とする賞罰委員会を設置し、表彰、処罰に関する適正な運営を通して、経営の健全化に努めております。

⑧ 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 100百万円(社内取締役100百万円)

監査役を支払った報酬 9百万円(うち社内監査役1百万円 社外監査役7百万円)

⑨ 監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の額 20百万円

なお上記以外の監査関連報酬の支払いはありません。

⑩ 取締役の定数に関する定款の定め

当社では、取締役の員数を20名以内とする定款の定めがあります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人東明会計社により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※3	53,395		47,934		
2 受取手形及び売掛金	※3,7	45,794		50,972		
3 たな卸資産		40,558		40,213		
4 繰延税金資産		2,151		3,033		
5 その他		4,320		5,581		
6 貸倒引当金		△357		△501		
流動資産合計		145,863	43.1	147,233	43.7	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※3,6	91,153		79,481		
減価償却累計額	※1	47,908	43,245	41,368	38,113	
(2) 機械装置及び運搬具	※6	73,175		84,357		
減価償却累計額		46,220	26,955	53,251	31,105	
(3) 土地	※3,6		23,079		18,032	
(4) 建設仮勘定			8,210		12,856	
(5) その他	※6	18,191		19,457		
減価償却累計額	※1	13,487	4,704	14,683	4,773	
有形固定資産合計			106,195		104,881	31.2
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			111		—	
(2) のれん			—		240	
(3) その他			1,180		1,661	
無形固定資産合計			1,292		1,902	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		68,313		77,304	
(2) 長期貸付金			2,405		303	
(3) 繰延税金資産			431		61	
(4) 差入保証金			11,003		4,791	
(5) その他	※2		4,021		3,198	
(6) 貸倒引当金			△784		△3,017	
投資その他の資産合計			85,389	25.2	82,642	24.5
固定資産合計			192,877	56.9	189,426	56.3
資産合計			338,740	100.0	336,659	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※7	31,424		26,547		
2	※3	44,174		50,209		
3	※3	10,020		60		
4		4,626		6,123		
5		3,331		8,404		
6		1,606		1,461		
7		—		230		
8		—		1,954		
9	※7	2,719		3,655		
10		9,000		—		
11		4,382		5,457		
		流動負債合計	111,285	32.8	104,104	30.9
II 固定負債						
1	※3	31,030		31,450		
2		14,000		14,000		
3	※3	47,038		38,765		
4		15,054		17,417		
5		2,978		2,564		
6		3,350		1,336		
		固定負債合計	113,452	33.5	105,534	31.4
		負債合計	224,737	66.3	209,639	62.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分	1,612	0.5	—	—
(資本の部)						
I 資本金						
		28,663	8.5	—	—	
II 資本剰余金						
		29,972	8.9	—	—	
III 利益剰余金						
		34,545	10.2	—	—	
IV その他有価証券評価差額金						
		25,563	7.5	—	—	
V 為替換算調整勘定						
		△5,705	△1.7	—	—	
VI 自己株式						
	※8	△648	△0.2	—	—	
		資本合計	112,390	33.2	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	338,740	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	28,663	8.5
2 資本剰余金		—	—	29,973	8.9
3 利益剰余金		—	—	39,148	11.6
4 自己株式		—	—	△741	△0.2
株主資本合計		—	—	97,044	28.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		—	—	29,883	8.9
2 為替換算調整勘定		—	—	△1,276	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	28,606	8.5
III 少数株主持分		—	—	1,369	0.4
純資産合計		—	—	127,020	37.7
負債及び純資産合計		—	—	336,659	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			206,801	100.0	184,362	100.0	
II 売上原価	※2		149,971	72.5	132,142	71.7	
売上総利益			56,829	27.5	52,220	28.3	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		44,497	21.5	39,167	21.2	
営業利益			12,331	6.0	13,053	7.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		179			308		
2 受取配当金		508			560		
3 為替差益		1,475			313		
4 その他		541	2,705	1.3	475	1,657	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		1,552			1,645		
2 社債発行費		78			—		
3 減価償却費		—			381		
4 長期前払費用償却		—			198		
5 持分法による投資損失		702			791		
6 その他		474	2,808	1.4	338	3,355	1.8
経常利益			12,228	5.9		11,355	6.2
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	112			30		
2 貸倒引当金戻入益		10			13		
3 国庫補助金受入益		19			661		
4 投資有価証券売却益		15			12,706		
5 閉店関連受入益		30			—		
6 補償金		—			204		
7 その他	※4	13	201	0.1	43	13,660	7.4
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	182			24		
2 固定資産除却損	※6	314			491		
3 減損損失	※9	1,997			1,286		
4 事業整理損失引当金 繰入額		—			1,954		
5 投資有価証券投資損失		—			268		
6 たな卸資産廃棄損		195			253		
7 異常製造原価		158			246		
8 クレーム処理費		8			181		
9 退職補償費用		113			—		
10 改版費用		100			—		
11 固定資産圧縮損	※7	19			650		
12 貸倒引当金繰入額		—			2,361		
13 その他	※8	279	3,369	1.6	521	8,240	4.5
税金等調整前当期純利益			9,060	4.4		16,775	9.1
法人税、住民税 及び事業税		5,240			10,059		
法人税等調整額		△540	4,699	2.3	△1,873	8,186	4.5
少数株主利益			—	—		33	0.0
少数株主損失			151	0.1		—	—
当期純利益			4,512	2.2		8,555	4.6

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		29,972
II	資本剰余金期末残高		29,972
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		32,181
II	利益剰余金増加高		
	当期純利益	4,512	4,512
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	1,843	
2	役員賞与	107	
	(うち監査役賞与)	(3)	
3	自己株式処分差損	0	
4	連結子会社増加に伴う 剰余金減少高	197	2,148
IV	利益剰余金期末残高		34,545

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972	34,545	△648	92,532
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△4,096		△4,096
役員賞与			△91		△91
当期純利益			8,555		8,555
自己株式の取得				△101	△101
自己株式の処分		1		9	10
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高			436		436
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			△201		△201
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	4,602	△92	4,512
平成19年3月31日残高(百万円)	28,663	29,973	39,148	△741	97,044

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	25,563	△5,705	19,858	1,612	114,003
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△4,096
役員賞与			—		△91
当期純利益			—		8,555
自己株式の取得			—		△101
自己株式の処分			—		10
連結子会社減少に伴う 剰余金増加高			—		436
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高			—		△201
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	4,319	4,428	8,748	△243	8,505
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,319	4,428	8,748	△243	13,017
平成19年3月31日残高(百万円)	29,883	△1,276	28,606	1,369	127,020

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		9,060	16,775
2 減価償却費		12,315	12,469
3 減損損失		1,997	1,286
4 連結調整勘定償却額		27	—
5 のれん償却額		—	129
6 持分法による投資損失		702	791
7 貸倒引当金繰入額		—	2,361
8 事業整理損失引当金繰入額		—	1,954
9 退職給付引当金の増減額(減少:△)		71	△213
10 貸倒引当金の増減額(減少:△)		131	△92
11 賞与引当金の増減額(減少:△)		158	139
12 受取利息及び配当金		△688	△868
13 支払利息		1,552	1,645
14 為替差損益(差益:△)		△1,377	△68
15 固定資産除却損		257	407
16 子会社株式売却益		—	△12,706
17 投資有価証券売却益		△15	—
18 投資有価証券評価損		—	57
19 売上債権の増減額(増加:△)		△4,893	△2,186
20 たな卸資産の増減額(増加:△)		△5,754	△3,061
21 仕入債務の増減額(減少:△)		1,118	△1,982
22 その他の資産の増減額(増加:△)		△1,371	△565
23 その他の負債の増減額(減少:△)		△830	2,752
24 役員賞与支払額		△107	△96
25 その他の営業外損益・特別損益		272	417
小計		12,628	19,347
26 利息及び配当金の受取額		702	830
27 利息等の支払額		△1,467	△1,697
28 その他の収入		1,103	1,590
29 その他の支出		△597	△262
30 法人税等の支払額		△5,667	△5,320
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,701	14,488

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		△5,067	△5,792
2		4,244	7,665
3		△9,414	△2,244
4		3,125	24
5		△90	—
6	※2	△26	—
7	※2	—	△517
8	※3	—	△703
9	※4	—	19,372
10		△20,359	△19,911
11		375	273
12		—	△1,078
13		△1,421	—
14		1,144	59
15		△67	△112
16		0	40
投資活動によるキャッシュ・フロー		△27,555	△2,924
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,888	121
2		2,000	△9,000
3		13,384	20,853
4		△12,260	△13,181
5		14,922	—
6		△3,020	△10,060
7		1	10
8		△63	△101
9		69	—
10		△356	△205
11		△1,840	△4,090
12		△11	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		15,712	△15,654
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,180	208
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△3,961	△3,881
VI 現金及び現金同等物の期首残高		53,734	49,914
VII 新規連結子会社に係る 現金及び現金同等物の期首残高		141	77
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		49,914	46,109

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 19社 国内子会社7社(ニプロ医工(株)、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株)、ニプロジェネファ(株)、新和商事(株)、(株)ニッショー、(株)ニッショードラッグ) 在外子会社12社(ニプロタイランドコーポレーション、福州尼普洛有限公司、尼普洛(上海)有限公司、ニプロメディカルLTDA.、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロダイアピーティーズシステム、INC.、ニプロメディカルパナマS.A.、ニプロメディカルメキシコS.A. DE C.V.、ニプロメディカルプエルトリコINC.、有限会社ニプロメディカル、上海日硝保温瓶胆有限公司) なお、ニプロメディカルプエルトリコINC. および有限会社ニプロメディカルは新たに設立したことにより、東北ニプロ製薬(株)は株式の取得により、また、ニプロジェネファ(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 なお、平成17年4月1日より竹島製薬(株)は、ニプロジェネファ(株)へ社名変更しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称 国内子会社(ニッショー保険サービス(株)) 在外子会社(ニプロアジアPTE LTD、尼普洛貿易(上海)有限公司)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益及び利益剰余金等(最近5年間平均)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 国内関連会社(株)バイファ)</p> <p>2) 持分法を適用していない非連結子会社3社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 ニプロ医工(株)、ニプロタイランドコーポレーション、ニプロヨーロッパN.V.、ニプロメディカルコーポレーション、ニプロファーマ(株)、東北ニプロ製薬(株) なお、ニプロアジアPTE LTDは重要性が増加したことにより、ニプロミドルイーストFZE、ニプロメディカルインドPVT LTDおよびニプロサウスアフリカPTY LTDは新たに設立したことにより、全星薬品工業(株)は株式の取得により、ニプロカルディオLTDAは出資したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることといたしました。 また、(株)ニッショーは平成18年7月31日に、(株)ニッショードラッグは平成18年12月15日に保有全株式を譲渡したことに伴い、福州尼普洛有限公司は平成18年11月30日に清算したことに伴い、それぞれ同日までの損益計算書を連結し、当連結会計年度末においては連結の範囲から除外しております。</p> <p>2) 非連結子会社の名称 ニッショー保険サービス(株)、尼普洛貿易(上海)有限公司、和秀工業(株)</p> <p>3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>1) 持分法適用の関連会社の数 1社 同左</p> <p>2) 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) たな卸資産 医療機器、医薬品及び器材部門 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法 ストア部門 売価還元原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 また、在外子会社については各国の税法に基づいた定額法によっております。</p> <p>3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費および社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p style="text-align: center;">———</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の際連結会計年度より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 主として総平均法による原価法、一部について先入先出法による原価法</p> <p>2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>(4) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、連結子会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当連結会計年度末における損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が1,997百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ230百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は125,651百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「手形売却損」(当連結会計年度7百万円)は、金額が僅少であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 1 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「長期前払費用償却」(前連結会計年度94百万円)は、当連結会計年度においては金額的重要性が増したため、独立掲記しております。 2 前連結会計年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度0百万円)は、当連結会計年度においては特別損失の総額の100分の10を超えたため、独立掲記しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 2 前連結会計年度において「貸倒引当金の増減額」に含めて表示しておりました「貸倒引当金繰入額」(前連結会計年度0百万円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度においては独立掲記しております。 3 前連結会計年度において、「新規連結子会社株式の取得による支出」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出」として表示しております。 4 前連結会計年度において、「貸付けによる支出」並びに「貸付金の回収による収入」に分けて総額表示していたもののうち、期間が短く、かつ、回転が速い貸付金につきましては、当連結会計年度より「短期貸付金の純増減額」として純額表示しております。 <p>なお、前連結会計年度においては、「貸付けによる支出」のうち△1,421百万円が、また、「貸付金の回収による収入」のうち1,078百万円がこれに該当いたします。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 4,094百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 23百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 (帳簿価額) 現金及び預金 221百万円 受取手形 1,698 建物及び構築物 9,026 土地 6,130 計 17,078 同上の債務 短期借入金 3,527百万円 長期借入金 3,665 計 7,193</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)パイファ 1,638百万円</p> <p>5 受取手形割引高 (R\$ 266千) 13百万円 (¥) 184 計 198 輸出手形割引高 (US\$ 185千) 21百万円 (¥) 3 計 24</p> <p>※6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 732百万円 機械装置及び運搬具 403 土地 1,109 その他(工具器具及び備品) 19 当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 19百万円</p> <p>※8 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 349,589株</p>	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 3,192百万円 投資その他の資産「その他」 (出資金) 23百万円</p> <p>※3 担保に供している資産 (帳簿価額) 受取手形 3,938百万円 建物及び構築物 6,434 土地 3,362 計 13,735 同上の債務 短期借入金 5,784百万円 1年以内償還予定社債 40 社債 440 長期借入金 1,811 計 8,075 また、次の資産は(株)ニッショ-の借入金948百万円の担保に供しております。 (帳簿価額) 建物及び構築物 1,023百万円 土地 1,420 計 2,443</p> <p>4 偶発債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っております。 (株)パイファ 1,093百万円</p> <p>5 受取手形割引高 63百万円 輸出手形割引高 (US\$ 204千) 24百万円</p> <p>※6 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 748百万円 機械装置及び運搬具 403 土地 1,105 その他(工具器具及び備品) 19 当連結会計年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額 建物及び構築物 661百万円</p> <p>※7 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 1,095百万円 支払手形 453 設備関係支払手形 23</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 賃借料 4,440百万円 給与手当 13,560 賞与引当金繰入額 771 退職給付引当金繰入額 396 貸倒引当金繰入額 293	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額 給与手当 10,953百万円 賞与引当金繰入額 587 役員賞与引当金繰入額 230 退職給付引当金繰入額 195 貸倒引当金繰入額 174
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,760百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は4,460百万円であります。
※3 固定資産売却益の内容は、建物及び構築物17百万円、機械装置及び運搬具11百万円、その他(工具器具及び備品)11百万円、土地72百万円であります。	※3 固定資産売却益の内容は、機械装置及び運搬具30百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円であります。
※4 特別利益のその他の主なものは、雇用助成金5百万円であります。	※4 特別利益のその他の主なものは、前期損益修正益11百万円、償却債権取立益8百万円であります。
※5 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物107百万円、機械装置及び運搬具55百万円、その他(工具器具及び備品)19百万円であります。	※5 固定資産売却損の内容は、建物及び構築物10百万円、機械装置及び運搬具3百万円、その他(工具器具及び備品)4百万円、建設仮勘定6百万円あります。
※6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物70百万円、機械装置及び運搬具119百万円、その他(工具器具及び備品)31百万円、建設仮勘定1百万円、除却費用91百万円あります。	※6 固定資産除却損の内容は、建物及び構築物165百万円、機械装置及び運搬具195百万円、その他(工具器具及び備品)29百万円、ソフトウェア2百万円、除却費用98百万円あります。
※7 固定資産圧縮損の内容は、国庫補助金等により資産の取得価額から直接控除した金額であります。 建物及び構築物 19百万円	※7 固定資産圧縮損の内容は、国庫補助金等により資産の取得価額から直接控除した金額であります。 建物及び構築物 650百万円
※8 特別損失のその他の主なものは、損害賠償金57百万円、役員退職慰労金50百万円、海外投資損失32百万円あります。	※8 特別損失のその他の主なものは、過年度付加価値税122百万円、前期損益修正損98百万円、たな卸資産評価損91百万円、投資有価証券評価損57百万円あります。

前連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日)

※9 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 4箇所	716
店舗	建物及び構築物等	大阪府 8箇所	505
賃貸資産	建物及び構築物等	大阪府 6箇所	259
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 4箇所	484
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31
		合計	1,997

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基つき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグループ化を行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,997百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物1,514百万円、構築物34百万円、工具器具及び備品8百万円、土地440百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。なお、使用価値についてはストア部門における賃貸資産にて用いており、将来キャッシュ・フローを4.4%で割り引いて算定しております。

※9 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
賃貸資産	土地	大阪府 1箇所	1,272
店舗	建物及び構築物等	兵庫県 1箇所	14
		合計	1,286

当社グループは事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分又は店舗ごとに基つき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグループ化を行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。

このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,286百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物及び構築物13百万円、その他(工具器具及び備品)0百万円、土地1,272百万円であります。

回収可能価額は正味売却価額より測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	63,878,505	—	—	63,878,505

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	349,589	48,487	5,009	393,067

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。
2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,365	21.50	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	2,730	43.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,348	37.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 53,395百万円 (うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金) (△3,481) 現金及び現金同等物 49,914	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 47,934百万円 (うち預入期間が3ヶ月 を超える定期預金) (△1,824) 現金及び現金同等物 46,109
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結 開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価 額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおり であります。 東北ニプロ製薬株式会社 流動資産 77百万円 固定資産 2 連結調整勘定 △2 流動負債 △39 固定負債 △3 株式の取得価額 35 現金及び現金同等物 △8 差引：取得のための支出 26	※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産及び負債の主な内訳 全星薬品工業株式会社 流動資産 1,841百万円 固定資産 2,343 資産合計 4,184 流動負債 △1,260 固定負債 △1,858 負債合計 △3,119

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																		
———	<p>※3 出資により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>ニプロカルディオLTDA</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">602百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">428</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,031</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△166</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△166</u></td> </tr> </table> <p>※4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社ニッショー</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,996百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">16,249</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>21,245</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,339</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,653</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△11,992</u></td> </tr> </table> <p>株式会社ニッショードラッグ</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,072百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,510</td> </tr> <tr> <td><u>資産合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>11,583</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△6,411</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,186</td> </tr> <tr> <td><u>負債合計</u></td> <td style="text-align: right;"><u>△8,597</u></td> </tr> </table>	流動資産	602百万円	固定資産	428	<u>資産合計</u>	<u>1,031</u>	流動負債	△166	<u>負債合計</u>	<u>△166</u>	流動資産	4,996百万円	固定資産	16,249	<u>資産合計</u>	<u>21,245</u>	流動負債	△6,339	固定負債	△5,653	<u>負債合計</u>	<u>△11,992</u>	流動資産	6,072百万円	固定資産	5,510	<u>資産合計</u>	<u>11,583</u>	流動負債	△6,411	固定負債	△2,186	<u>負債合計</u>	<u>△8,597</u>
流動資産	602百万円																																		
固定資産	428																																		
<u>資産合計</u>	<u>1,031</u>																																		
流動負債	△166																																		
<u>負債合計</u>	<u>△166</u>																																		
流動資産	4,996百万円																																		
固定資産	16,249																																		
<u>資産合計</u>	<u>21,245</u>																																		
流動負債	△6,339																																		
固定負債	△5,653																																		
<u>負債合計</u>	<u>△11,992</u>																																		
流動資産	6,072百万円																																		
固定資産	5,510																																		
<u>資産合計</u>	<u>11,583</u>																																		
流動負債	△6,411																																		
固定負債	△2,186																																		
<u>負債合計</u>	<u>△8,597</u>																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	2,196	1,337	858	機械装置及び運搬具	2,741	1,808	932
その他(工具器具及び備品)	2,148	1,784	364	その他(工具器具及び備品)	990	649	341
その他(ソフトウェア)	154	98	55	その他(ソフトウェア)	162	112	50
合計	4,498	3,220	1,277	合計	3,894	2,569	1,324
2) 未経過リース料期末残高相当額				2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 545百万円				1年以内 523百万円			
1年超 653				1年超 630			
計 1,198				計 1,154			
3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 940百万円				支払リース料 585百万円			
減価償却費相当額 757				減価償却費相当額 503			
支払利息相当額 65				支払利息相当額 49			
4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	21,157	62,675	41,517
② 債券	—	—	—
③ その他	88	108	20
小計	21,246	62,783	41,537
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	21,246	62,783	41,537

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
3,125	15	—

3 時価評価されていない有価証券(平成18年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,435

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	113
② 関連会社株式	3,980
合計	4,094

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	22,958	72,386	49,428
② 債券	—	—	—
③ その他	60	81	20
小計	23,018	72,467	49,448
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	309	279	△29
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	309	279	△29
合計	23,328	72,746	49,418

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っていません。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落し、かつ、合理的な反証がないことを基準として処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
24	—	3

3 時価評価されていない有価証券(平成19年3月31日)

(1) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,175

(2) 子会社株式及び関連会社株式

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
① 子会社株式	192
② 関連会社株式	3,189
合計	3,381

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社および国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。 なお、一部の海外連結子会社においても確定給付型の制度を適用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△9,601百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">7,967</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△1,633</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,344</td></tr> <tr><td>5) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)</td><td style="text-align: right;">△2,978</td></tr> <tr><td>6) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,978</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">640百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△95</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>5) その他(退職補償費用)</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>6) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)</td><td style="text-align: right;">1,060</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: center;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>2) 割引率</td><td style="text-align: center;">主として2.5%</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益率</td><td style="text-align: center;">1.5%</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: center;">5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</td></tr> </table>	1) 退職給付債務	△9,601百万円	2) 年金資産	7,967	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,633	4) 未認識数理計算上の差異	△1,344	5) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)	△2,978	6) 退職給付引当金	△2,978	1) 勤務費用	640百万円	2) 利息費用	226	3) 期待運用収益	△95	4) 数理計算上の差異の費用処理額	174	5) その他(退職補償費用)	113	6) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)	1,060	1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	2) 割引率	主として2.5%	3) 期待運用収益率	1.5%	4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△7,749百万円</td></tr> <tr><td>2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,538</td></tr> <tr><td>3) 未積立退職給付債務 1)+2)</td><td style="text-align: right;">△1,210</td></tr> <tr><td>4) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">△1,353</td></tr> <tr><td>5) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)</td><td style="text-align: right;">△2,564</td></tr> <tr><td>6) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△2,564</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">585百万円</td></tr> <tr><td>2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△98</td></tr> <tr><td>4) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">△166</td></tr> <tr><td>5) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)</td><td style="text-align: right;">524</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「1)勤務費用」に含めております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	1) 退職給付債務	△7,749百万円	2) 年金資産	6,538	3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,210	4) 未認識数理計算上の差異	△1,353	5) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)	△2,564	6) 退職給付引当金	△2,564	1) 勤務費用	585百万円	2) 利息費用	204	3) 期待運用収益	△98	4) 数理計算上の差異の費用処理額	△166	5) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)	524
1) 退職給付債務	△9,601百万円																																																						
2) 年金資産	7,967																																																						
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,633																																																						
4) 未認識数理計算上の差異	△1,344																																																						
5) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)	△2,978																																																						
6) 退職給付引当金	△2,978																																																						
1) 勤務費用	640百万円																																																						
2) 利息費用	226																																																						
3) 期待運用収益	△95																																																						
4) 数理計算上の差異の費用処理額	174																																																						
5) その他(退職補償費用)	113																																																						
6) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)+5)	1,060																																																						
1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																						
2) 割引率	主として2.5%																																																						
3) 期待運用収益率	1.5%																																																						
4) 数理計算上の差異の処理年数	5年による均等按分額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。																																																						
1) 退職給付債務	△7,749百万円																																																						
2) 年金資産	6,538																																																						
3) 未積立退職給付債務 1)+2)	△1,210																																																						
4) 未認識数理計算上の差異	△1,353																																																						
5) 連結貸借対照表計上額純額 3)+4)	△2,564																																																						
6) 退職給付引当金	△2,564																																																						
1) 勤務費用	585百万円																																																						
2) 利息費用	204																																																						
3) 期待運用収益	△98																																																						
4) 数理計算上の差異の費用処理額	△166																																																						
5) 退職給付費用 1)+2)+3)+4)	524																																																						

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループはストック・オプション等を全く行っていないため、該当事項はありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	未実現利益の消去		未実現利益の消去
	647百万円		717百万円
	未払事業税否認		未払事業税
	281		618
	賞与引当金否認		賞与引当金
	652		592
	売掛金否認		事業整理損失引当金
	198		791
	たな卸資産損金不算入額		売掛金
	153		202
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	252		108
	その他		その他
	100		174
	小計		小計
	2,286		3,206
	評価性引当額		評価性引当額
	△98		△153
	繰延税金資産(流動)合計		繰延税金資産(流動)合計
	2,187		3,053
	繰延税金負債(流動)との相殺		繰延税金負債(流動)との相殺
	△35		△19
	繰延税金資産(流動)の純額		繰延税金資産(流動)の純額
	2,151		3,033
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	特別償却準備金		特別償却準備金
	23百万円		17百万円
	その他		その他
	12		2
	繰延税金負債(流動)合計		繰延税金負債(流動)合計
	35		19
	繰延税金資産(流動)との相殺		繰延税金資産(流動)との相殺
	△35		△19
	繰延税金負債(流動)の純額		繰延税金負債(流動)の純額
	—		—
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	減損損失		減損損失
	653百万円		848百万円
	土地時価評価差額		土地時価評価差額
	149		149
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金
	153		962
	退職給付引当金損金算入限度超過額		退職給付引当金
	1,172		1,009
	貸倒損失否認		貸倒損失
	117		117
	税務上の繰越欠損金		税務上の繰越欠損金
	1,891		2,358
	その他		その他
	75		61
	小計		小計
	4,211		5,507
	評価性引当額		評価性引当額
	△1,875		△2,391
	繰延税金資産(固定)合計		繰延税金資産(固定)合計
	2,335		3,116
	繰延税金負債(固定)との相殺		繰延税金負債(固定)との相殺
	△1,904		△3,054
	繰延税金資産(固定)の純額		繰延税金資産(固定)の純額
	431		61
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	16,859百万円		20,403百万円
	その他		その他
	99		68
	繰延税金負債(固定)合計		繰延税金負債(固定)合計
	16,959		20,471
	繰延税金資産(固定)との相殺		繰延税金資産(固定)との相殺
	△1,904		△3,054
	繰延税金負債(固定)の純額		繰延税金負債(固定)の純額
	15,054		17,417

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.5%		法定実効税率 40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3		交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.3		受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6
	欠損金子会社の未認識税務利益 11.6		欠損金子会社の未認識税務利益 4.6
	住民税均等割 2.1		住民税均等割 0.8
	持分損失未認識税務利益 3.1		持分損失未認識税務利益 1.9
	試験研究費特別税額控除等 △4.5		試験研究費特別税額控除等 △2.0
	税務上の繰越欠損金の利用 △3.3		その他 1.2
	その他 0.4		税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.9		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,868	35,219	11,933	67,261	1,518	206,801	—	206,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	3,401	35	516	3,953	(3,953)	—
計	90,868	35,219	15,335	67,296	2,035	210,755	(3,953)	206,801
営業費用	77,438	33,108	13,499	66,718	1,506	192,271	2,197	194,469
営業利益	13,429	2,111	1,835	577	528	18,483	(6,151)	12,331
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	98,092	68,869	16,188	39,245	1,238	223,634	115,106	338,740
減価償却費	4,489	5,607	608	995	5	11,707	607	12,315
減損損失	31	—	—	1,490	475	1,997	—	1,997
資本的支出	8,959	10,621	233	348	19	20,182	691	20,874

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 事業区分の名称変更

前連結会計年度までの「医療」を、当連結会計年度より「医療機器」に変更しております。

なお、この変更による各区分への影響はありません。

3) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア……精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品、日用雑貨、家庭医薬品等

(5) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,151百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	医療機器 (百万円)	医薬品 (百万円)	器材 (百万円)	ストア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,300	42,152	12,918	30,973	1,017	184,362	—	184,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	3,445	—	220	3,668	(3,668)	—
計	97,303	42,152	16,364	30,973	1,238	188,031	(3,668)	184,362
営業費用	82,970	38,854	14,498	30,702	1,087	168,113	3,195	171,309
営業利益	14,333	3,298	1,865	270	150	19,918	(6,864)	13,053
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出								
資産	114,945	80,341	12,482	—	6,008	213,778	122,881	336,659
減価償却費	5,327	5,495	533	383	88	11,829	640	12,469
減損損失	—	—	—	14	1,272	1,286	—	1,286
資本的支出	11,064	9,489	166	57	85	20,865	2,227	23,093

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要な製品および商品の名称

1) 事業区分の方法

事業区分は、市場における使用目的の類似性を考慮して区分しております。

2) 各区分に属する主要な製品および商品の名称

(1) 医療機器……人工腎臓透析器、血液回路、注射針、注射筒、輸液セット等

(2) 医薬品……生理食塩水溶解キット品、薬剤溶解液付キット品、薬剤充填済注射筒、人工腎臓透析用剤、循環器官用剤等

(3) 器材……医薬用硝子、魔法瓶用硝子、照明用硝子、プラスチック容器用栓、ゴム栓等

(4) ストア……日用雑貨、家庭医薬品、精肉、鮮魚、野菜、果物、加工食品、日配食品、冷凍食品等

(5) その他……医療機器製造機械、不動産賃貸料等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,864百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

3 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「医療機器」が1百万円、「消去又は全社」が229百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,930百万円であり、その主なものは、親会社での余資産運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等でありませぬ。

5 減価償却費および資本的支出には長期前払費用とその償却額を含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	184,154	14,682	6,312	1,652	206,801	—	206,801
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,829	450	4	10,803	27,088	(27,088)	—
計	199,983	15,132	6,317	12,455	233,890	(27,088)	206,801
営業費用	181,129	15,710	6,558	11,597	214,996	(20,526)	194,469
営業利益又は 営業損失(△)	18,854	△577	△241	858	18,893	(6,562)	12,331
II 資産	201,235	11,814	3,537	19,738	236,325	102,415	338,740

(注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,151百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。

2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は115,320百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等であります。

3 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー

アジア………中国、タイ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	156,042	17,382	7,102	3,835	184,362	—	184,362
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23,610	804	86	12,373	36,875	(36,875)	—
計	179,653	18,186	7,188	16,208	221,238	(36,875)	184,362
営業費用	159,255	19,133	7,050	15,755	201,193	(29,884)	171,309
営業利益又は 営業損失(△)	20,398	△946	138	453	20,044	(6,991)	13,053
II 資産	214,818	6,426	3,112	6,369	230,726	105,932	336,659

- (注) 1 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,864百万円であり、その主なものは、親会社の試験研究費用および親会社の本社管理部門等に係る費用であります。
- 2 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「日本」が1百万円、「消去又は全社」が229百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は122,930百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、試験研究に係る資産および本社管理部門に係る資産等でありませす。
- 4 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
- (1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域
- アメリカ……米国、ブラジル
- ヨーロッパ…ベルギー
- アジア………中国、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	28,876	14,073	6,407	49,358
II 連結売上高(百万円)				206,801
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.0	6.8	3.1	23.9

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、台湾、タイ

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	31,899	15,071	7,567	54,538
II 連結売上高(百万円)				184,362
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	8.2	4.1	29.6

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アメリカ……米国、カナダ、ブラジル

ヨーロッパ…ベルギー、デンマーク、ドイツ

アジア………中国、インド、インドネシア、台湾、タイ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引について、記載すべき重要なものではありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,767円69銭	1株当たり純資産額	1,979円21銭
1株当たり当期純利益	69円57銭	1株当たり当期純利益	134円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	127,020
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	125,651
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	—	1,369
普通株式の発行済株式数(千株)	—	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	—	393
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	63,485

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,512	8,555
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,421	8,555
普通株主に帰属しない金額の内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	91	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,548	63,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年6月23日、当社100%子会社である株式会社ニッショーの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 株式譲渡の理由 株式会社ニッショーは、個人消費が低迷する厳しい事業環境にありながらこれまで堅実に収益を上げてまいりました。しかし、競合他社との競争が一層熾烈化する中、今後の拡大発展を図るためには強力なドミナント戦略の推進が課題となっております。</p> <p>一方、当社グループの中核事業である医療機器・医薬品事業においても薬事法の改正や国民医療費抑制策の徹底、グローバル化の進展などにより目まぐるしく変化しており、こうした環境変化に迅速に対応し、事業の推進を図るためには、生産設備の増強、研究開発等により多くの経営資源を投入し、かつ効率的に運用することが必要となっております。</p> <p>これらのことから、スーパーマーケット事業については、株式会社ニッショーの経営の方向性に合致し、明確な成長戦略を持つ企業に譲ることが最善であると判断し、株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 株式を譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ニッショー</p> <p>(2) 事業内容 スーパーマーケットの経営及び付随する事業</p> <p>(3) 当社との取引内容 当社が株式会社ニッショーに店舗用等不動産の賃貸を行っております。</p> <p>3 株式の譲渡の相手方の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社阪急百貨店</p> <p>(2) 事業内容 百貨店業、スーパーマーケット業、その他の事業</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数 40,000株(所有割合100.0%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 40,000株</p> <p>(3) 譲渡後の所有株式数 一株(所有割合 一%)</p> <p>(4) 譲渡価額 18,750百万円</p> <p>5 株式譲渡予定日 平成18年7月31日</p>	<p>平成19年5月15日、当社は、埼玉第一製薬株式会社の全発行済株式を、同社の株主である第一三共株式会社より取得し子会社化いたしました。</p> <p>1 株式の取得の理由 当社グループの医薬品事業は、受託製造事業とジェネリック医薬品事業を二つの柱に展開しておりますが、このうち受託製造事業については主に注射剤と経口剤の分野ですでに国内有数の実績を上げております。今後、受託製造事業を一層拡大するため、DDS(ドラッグ・デリバリー・システム)製剤や新たな薬剤投与システムの開発に取り組んでおり、経皮吸収型投与システム(TTS)の分野についても、受託の幅を広げるものとして注目しております。</p> <p>埼玉第一製薬株式会社は、第一製薬株式会社(現第一三共株式会社)のもとで経皮吸収型医薬品を中心に技術力を蓄積し、また独自の研究開発部門を持つことから、当社グループにおいてTTS領域における研究開発型の受託製造を担うことを期待し、ひいては当社グループの医薬品事業の拡大に寄与するものとの考えから、このたび同社の株式を取得いたしました。</p> <p>2 埼玉第一製薬株式会社の概要</p> <p>(1) 商号 埼玉第一製薬株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中村小紫郎</p> <p>(3) 所在地 埼玉県春日部市南栄町8番地1</p> <p>(4) 設立年月日 昭和38年2月15日</p> <p>(5) 主な事業の内容 経皮吸収製剤を中心とした医薬品の研究・開発・製造・輸出入事業</p> <p>(6) 資本金 1,005百万円</p> <p>3 第一三共株式会社の概要</p> <p>(1) 商号 第一三共株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 庄田 隆</p> <p>(3) 所在地 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成17年9月28日</p> <p>(5) 主な事業の内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売等</p> <p>(6) 資本金 500億円</p> <p>4 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得前の所有株式数 0株(所有割合 一%)</p> <p>(2) 取得株式数 297,000株</p> <p>(3) 取得後の所有株式数 297,000株(所有割合100.0%)</p> <p>(4) 取得価額 33億円</p> <p>5 取得年月日 平成19年5月15日</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第3回国内無担保普通社債	平成10年 6月5日	10,000	10,000	年3.2	無担保	平成20年 6月5日
	第4回国内無担保普通社債	平成10年 6月12日	10,000	—	年3.0	無担保	平成18年 6月12日
	第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年 3月28日	3,000	3,000	年1.07	無担保	平成22年 3月26日
	第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年 7月23日	3,000	3,000	年1.18	無担保	平成21年 7月23日
	第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年 3月10日	5,000	5,000	年1.18	無担保	平成21年 3月10日
	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年 3月15日	10,000	10,000	年1.42	無担保	平成23年 3月15日
	2023年満期円貨 建転換制限条項 付転換社債型新 株予約権付社債	平成15年 7月18日	14,000	14,000	—	無担保	平成35年 7月31日
	計	—	55,000	45,000	—	—	—
ニプロジェクト ネファ(株)	第1回無担保社債 (株式会社みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定)	平成15年 9月30日	50	30 (20)	年0.67	無担保	平成20年 9月30日
	計	—	50	30 (20)	—	—	—

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
全星薬品工業(株)	第3回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成15年 7月31日	100	100	年0.72	無担保	平成20年 7月31日
	第4回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成16年 7月28日	100	100	年1.28	無担保	平成21年 7月28日
	第5回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成17年 1月31日	80	60 (20)	年0.7	無担保	平成22年 1月29日
	第6回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付)	平成17年 8月25日	100	100	年0.95	無担保	平成22年 8月25日
	第7回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付 及び適格機関投資家限定)	平成17年 8月31日	90	70 (20)	年0.79	無担保	平成22年 8月31日
	第8回無担保社債 (株式会社三井住友銀行・大阪府中小企業信用保証協会共同保証付、分割譲渡制限特約付)	平成18年 3月31日	50	50	年1.55	無担保	平成23年 3月31日
	計	—	520	480 (40)	—	—	—
合計	—	55,570	45,510 (60)	—	—	—	

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき株式の内容	新株予約権の発行価額	株式の発行価格(円)	発行価額の総額(百万円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)	新株予約権の付与割合(%)	新株予約権の行使期間	代用払込に関する事項
当社普通株式	無償	2,300	14,000	—	100	自 平成15年 8月18日 至 平成35年 7月17日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該行使者から本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。

3 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
60	15,150	6,140	10,160	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	31,652	26,964	1.2111	—
1年以内に返済予定の長期借入金	12,521	23,244	1.0749	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,038	38,765	1.3032	平成20年6月30日～ 平成31年10月31日
その他の有利子負債 コマーシャルペーパー(1年以内)	9,000	—	—	—
合計	100,213	88,975	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	11,164	10,150	6,495	3,995

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			39,719		37,437	
2 受取手形	※5,9		12,621		13,722	
3 売掛金	※5		31,994		36,090	
4 商品			4,740		4,195	
5 製品			11,301		12,878	
6 原材料			1,326		1,954	
7 仕掛品			1,726		1,669	
8 貯蔵品			842		893	
9 前渡金			249		345	
10 前払費用			157		303	
11 繰延税金資産			769		1,914	
12 短期貸付金			49		89	
13 関係会社短期貸付金			1,046		2,344	
14 未収入金			944		1,280	
15 未収消費税等			649		817	
16 その他			219		229	
17 貸倒引当金			△5		△38	
流動資産合計			108,351	36.3	116,129	37.9
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※2,8	30,033		31,717		
減価償却累計額	※1	20,063	9,970	21,098	10,619	
(2) 構築物	※8	1,555		1,605		
減価償却累計額	※1	1,228	327	1,244	361	
(3) 機械及び装置		26,563		30,368		
減価償却累計額		18,854	7,709	19,497	10,871	
(4) 車輛及び運搬具	※8	268		110		
減価償却累計額		249	19	96	14	
(5) 工具器具及び備品		9,731		10,888		
減価償却累計額		7,882	1,848	8,784	2,104	
(6) 土地	※2		10,885		11,225	
(7) 建設仮勘定			2,673		2,285	
有形固定資産合計			33,433	11.2	37,482	12.2

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2 無形固定資産						
(1) 特許権			0		40	
(2) 商標権			1		1	
(3) ソフトウェア			146		176	
(4) 電話加入権			23		23	
(5) その他			41		36	
無形固定資産合計			214	0.1	278	0.1
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			59,439		69,161	
(2) 関係会社株式			57,307		48,433	
(3) 関係会社出資金			9,938		9,482	
(4) 長期貸付金			382		294	
(5) 関係会社長期貸付金			23,039		22,292	
(6) 長期前払費用			1,377		1,523	
(7) 差入保証金			4,893		4,624	
(8) その他			909		761	
(9) 貸倒引当金			△521		△2,563	
(10) 投資損失引当金			—		△1,553	
投資その他の資産合計			156,768	52.4	152,457	49.8
固定資産合計			190,415	63.7	190,218	62.1
資産合計			298,767	100.0	306,347	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形	※5,9		16,433		16,941	
2 買掛金	※5		12,592		13,242	
3 短期借入金			21,300		18,600	
4 1年以内償還予定社債			10,000		—	
5 1年以内返済予定 長期借入金	※2		8,448		19,613	
6 未払金			2,407		3,819	
7 未払費用			591		538	
8 未払法人税等			2,650		7,500	
9 預り金			50		58	
10 賞与引当金			822		850	
11 役員賞与引当金			—		229	
12 事業整理損失引当金			—		1,954	
13 設備関係支払手形	※9		969		737	
14 コマーシャルペーパー			9,000		—	
15 その他			492		2,168	
流動負債合計			85,756	28.7	86,253	28.1

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1 社債			31,000		31,000	
2 転換社債型 新株予約権付社債			14,000		14,000	
3 長期借入金	※2		29,424		23,926	
4 繰延税金負債			12,763		14,645	
5 退職給付引当金			1,771		1,543	
6 預り保証金			1,069		1,210	
固定負債合計			90,029	30.1	86,325	28.2
負債合計			175,786	58.8	172,579	56.3
(資本の部)						
I 資本金	※3		28,663	9.6	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金			29,972		—	
資本剰余金合計			29,972	10.1	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金			1,196		—	
2 任意積立金						
(1) 配当積立金		16		—		
(2) 特別償却準備金		145		—		
(3) 別途積立金		37,135	37,296	—	—	
3 当期末処分利益			4,315		—	
利益剰余金合計			42,808	14.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金			22,186	7.4	—	—
V 自己株式	※4		△648	△0.2	—	—
資本合計			122,981	41.2	—	—
負債・資本合計			298,767	100.0	—	—

科目	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	28,663	9.3
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		29,972	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計		—	—	29,973	9.8
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,196	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		—		16	
特別償却準備金		—		66	
別途積立金		—		39,735	
繰越利益剰余金		—		8,028	
利益剰余金合計		—	—	49,042	16.0
4 自己株式		—	—	△741	△0.2
株主資本合計		—	—	106,937	34.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—		26,830	
評価・換算差額等合計		—	—	26,830	8.8
純資産合計		—	—	133,768	43.7
負債・純資産合計		—	—	306,347	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高	※6	93,426			101,731		
2 商品売上高	※6	22,826			25,057		
3 不動産賃貸収入	※6	698	116,950	100.0	618	127,407	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		9,748			11,301		
2 商品期首たな卸高		4,031			4,740		
3 当期製品製造原価	※2	31,933			34,142		
4 当期製品仕入高	※6	38,679			43,322		
5 当期商品仕入高	※6	18,941			19,572		
6 不動産賃貸原価		459			434		
合計		103,792			113,513		
7 製品期末たな卸高		11,301			12,878		
8 商品期末たな卸高		4,740	87,751	75.0	4,195	96,439	75.7
売上総利益			29,199	25.0		30,968	24.3
III 販売費及び一般管理費	※1,2		18,636	16.0		20,271	15.9
営業利益			10,563	9.0		10,696	8.4
IV 営業外収益							
1 受取利息	※6	404			578		
2 受取配当金		484			537		
3 為替差益		1,053			343		
4 その他		242	2,185	1.9	85	1,544	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		426			526		
2 社債利息		716			648		
3 社債発行費		78			—		
4 売上割引料		8			7		
5 その他		27	1,256	1.1	27	1,209	0.9
経常利益			11,492	9.8		11,031	8.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	100			8		
2 国庫補助金受入益		19			661		
3 投資有価証券売却益		10			—		
4 関係会社株式売却益		—			13,588		
5 その他		3	133	0.1	14	14,273	11.2
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※4	368			176		
2 減損損失	※7	1,779			384		
3 事業整理損失引当金 繰入額		—			1,954		
4 投資有価証券投資損失		—			268		
5 関係会社出資金評価損		851			700		
6 関係会社投資損失 引当金繰入額		—			1,553		
7 損害賠償金		57			—		
8 役員退職慰労金		22			—		
9 固定資産圧縮損		—			650		
10 貸倒引当金繰入額		—			2,200		
11 その他	※5	192	3,270	2.8	110	7,998	6.3
税引前当期純利益			8,354	7.1		17,306	13.6
法人税、住民税 及び事業税		4,400			9,310		
法人税等調整額		△1,008	3,392	2.9	△2,424	6,885	5.4
当期純利益			4,962	4.2		10,420	8.2
前期繰越利益			370			—	
自己株式処分差損			0			—	
中間配当額			1,016			—	
当期未処分利益			4,315			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	22,028	67.1	23,693	66.0
II 労務費		5,430	16.6	5,971	16.6
III 経費		5,348	16.3	6,239	17.4
当期総製造費用		32,807	100.0	35,904	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,030		1,726	
合計		33,838		37,631	
期末仕掛品たな卸高		1,726		1,669	
他勘定振替高	※2	178		1,818	
当期製品製造原価		31,933		34,142	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
水道光熱費(百万円)	881
減価償却費(百万円)	2,101
消耗品費 (百万円)	984

項目	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
水道光熱費(百万円)	1,113
減価償却費(百万円)	2,579
消耗品費 (百万円)	1,111

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	69百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	108
計	178

※2 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

機械及び装置	1,675百万円
販売費及び一般管理費 (試験研究費)	142
計	1,818

※ 原価計算の方法は、総合原価計算であります。
ただし、総合研究所の機械製作部門は特注機械生産のため実際原価による個別原価計算を採用しております。

※ 同左

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,315
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		44	44
合計			4,359
III 利益処分量			
1 配当金		1,365	
2 役員賞与金		89	
(うち監査役賞与金)		(3)	
3 任意積立金			
別途積立金		2,600	4,055
IV 次期繰越利益			303

(注) 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本											株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計		
						配当 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972	—	29,972	1,196	16	145	37,135	4,315	42,808	△648	100,794
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									△4,096	△4,096		△4,096
役員賞与									△89	△89		△89
当期純利益									10,420	10,420		10,420
特別償却準備金の取崩							△78		78	—		—
別途積立金の積立								2,600	△2,600	—		—
自己株式の取得											△101	△101
自己株式の処分			1	1							9	10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)												
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	—	—	△78	2,600	3,712	6,234	△92	6,143
平成19年3月31日残高(百万円)	28,663	29,972	1	29,973	1,196	16	66	39,735	8,028	49,042	△741	106,937

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	22,186	22,186	122,981
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△4,096
役員賞与			△89
当期純利益			10,420
特別償却準備金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△101
自己株式の処分			10
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,644	4,644	4,644
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,644	4,644	10,787
平成19年3月31日残高(百万円)	26,830	26,830	133,768

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品・製品・仕掛品 総平均法による原価法 原材料・貯蔵品 先入先出法による原価法	商品・製品・仕掛品 同左 原材料・貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	———

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌期より5年による均等按分額を費用処理しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該関係会社の経営成績及び資産内容を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>3) 賞与引当金 同左</p> <p>4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>5) 事業整理損失引当金 小売業から撤退することに関して、関係会社株式を売却いたしました。これに付随して売却することを契約している土地、建物等について当期末における損失見込額を計上しております。</p> <p>6) 退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。この結果、税引前当期純利益が1,779百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ229百万円減少しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。従来「資本の部」の合計に相当する金額は133,768百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」(前事業年度19百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度においては独立掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																												
<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,677百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,276</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">830</td> </tr> </table> <p>(2) その他の抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,115百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工㈱の借入金795百万円、新和商事㈱の借入金10百万円及び㈱ニッショ-の借入金1,458百万円の担保に供しております。</p>		(帳簿価額)	建物	3,677百万円	土地	599	計	4,276	1年以内返済予定長期借入金	260百万円	長期借入金	570	計	830		(帳簿価額)	建物	1,115百万円	土地	2,086	計	3,202	<p>※1 減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>※2 担保に供している資産</p> <p>(1) 抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3,896百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,495</td> </tr> </table> <p>同上の債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">570</td> </tr> </table> <p>(2) その他の抵当権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,040百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,086</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,127</td> </tr> </table> <p>これらの資産はニプロ医工㈱の借入金956百万円、新和商事㈱の借入金10百万円及び㈱ニッショ-の借入金948百万円の担保に供しております。</p>		(帳簿価額)	建物	3,896百万円	土地	599	計	4,495	1年以内返済予定長期借入金	260百万円	長期借入金	310	計	570		(帳簿価額)	建物	1,040百万円	土地	2,086	計	3,127
	(帳簿価額)																																												
建物	3,677百万円																																												
土地	599																																												
計	4,276																																												
1年以内返済予定長期借入金	260百万円																																												
長期借入金	570																																												
計	830																																												
	(帳簿価額)																																												
建物	1,115百万円																																												
土地	2,086																																												
計	3,202																																												
	(帳簿価額)																																												
建物	3,896百万円																																												
土地	599																																												
計	4,495																																												
1年以内返済予定長期借入金	260百万円																																												
長期借入金	310																																												
計	570																																												
	(帳簿価額)																																												
建物	1,040百万円																																												
土地	2,086																																												
計	3,127																																												
<p>※3 授權株式数は普通株式200,000,000株であります。ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることになっております。</p> <p>発行済株式総数は、普通株式63,878,505株であります。</p>	—————																																												
<p>※4 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">349,589株</td> </tr> </table>	普通株式	349,589株	—————																																										
普通株式	349,589株																																												
<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,098</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">7,623</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,051</td> </tr> </table>	受取手形	2,532百万円	売掛金	11,098	支払手形	7,623	買掛金	3,051	<p>※5 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で主な科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,487百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">13,729</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,811</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,579</td> </tr> </table>	受取手形	2,487百万円	売掛金	13,729	支払手形	8,811	買掛金	3,579																												
受取手形	2,532百万円																																												
売掛金	11,098																																												
支払手形	7,623																																												
買掛金	3,051																																												
受取手形	2,487百万円																																												
売掛金	13,729																																												
支払手形	8,811																																												
買掛金	3,579																																												

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニ普洛(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN. V.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(EUR 5,419千)</td> <td style="text-align: right;">773</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアビーティーズシステム, I N C.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US \$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">352</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">5,436</td> </tr> <tr> <td>新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">4,885</td> </tr> <tr> <td>(株)ニッショードラッグ</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">1,638</td> </tr> </table> <p>この他に関係会社の金融機関からの借入金に対し、連帯債務加入を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ニッショー</td> <td style="text-align: right;">1,458百万円</td> </tr> </table> <p>7 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(US\$ 185千)</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td>(¥)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24</td> </tr> </table> <p>※8 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>当事業年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">構築物</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> </table> <p>10 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が22,186百万円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	ニ普洛(上海)有限公司	900百万円	ニプロヨーロッパN. V.		(EUR 5,419千)	773	ニプロダイアビーティーズシステム, I N C.		(US \$ 3,000千)	352	ニプロファーマ(株)	5,436	新和商事(株)	10	(株)ニッショー	4,885	(株)ニッショードラッグ	220	(株)バイファ	1,638	(株)ニッショー	1,458百万円	(US\$ 185千)	21百万円	(¥)	3	計	24	建物	92百万円	構築物	32	車輛及び運搬具	8	構築物	19百万円	—————		<p>6 偶発債務</p> <p>関係会社に対する債務保証 関係会社の金融機関からの借入金および債務保証(入札保証)ならびにリース会社からのリース契約に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ニ普洛(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>ニプロヨーロッパN. V.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(EUR 5,018千)</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> <tr> <td>ニプロダイアビーティーズシステム, I N C.</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(US \$ 3,000千)</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>ニプロファーマ(株)</td> <td style="text-align: right;">4,703</td> </tr> <tr> <td>新和商事(株)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>(株)バイファ</td> <td style="text-align: right;">1,093</td> </tr> </table> <p>7 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(US\$ 204千)</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </table> <p>※8 過年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> </table> <p>当事業年度において国庫補助金等により取得した有形固定資産から直接減額している圧縮記帳額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">661百万円</td> </tr> </table> <p>※9 期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当期末日は、金融機関の休日であったため期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">753百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">—————</td> <td></td> </tr> </table>	ニ普洛(上海)有限公司	874百万円	ニプロヨーロッパN. V.		(EUR 5,018千)	789	ニプロダイアビーティーズシステム, I N C.		(US \$ 3,000千)	354	ニプロファーマ(株)	4,703	新和商事(株)	10	(株)バイファ	1,093	(US\$ 204千)	24百万円	建物	92百万円	構築物	51	車輛及び運搬具	8	建物	661百万円	受取手形	753百万円	支払手形	1,471	設備関係支払手形	23	—————	
ニ普洛(上海)有限公司	900百万円																																																																								
ニプロヨーロッパN. V.																																																																									
(EUR 5,419千)	773																																																																								
ニプロダイアビーティーズシステム, I N C.																																																																									
(US \$ 3,000千)	352																																																																								
ニプロファーマ(株)	5,436																																																																								
新和商事(株)	10																																																																								
(株)ニッショー	4,885																																																																								
(株)ニッショードラッグ	220																																																																								
(株)バイファ	1,638																																																																								
(株)ニッショー	1,458百万円																																																																								
(US\$ 185千)	21百万円																																																																								
(¥)	3																																																																								
計	24																																																																								
建物	92百万円																																																																								
構築物	32																																																																								
車輛及び運搬具	8																																																																								
構築物	19百万円																																																																								
—————																																																																									
ニ普洛(上海)有限公司	874百万円																																																																								
ニプロヨーロッパN. V.																																																																									
(EUR 5,018千)	789																																																																								
ニプロダイアビーティーズシステム, I N C.																																																																									
(US \$ 3,000千)	354																																																																								
ニプロファーマ(株)	4,703																																																																								
新和商事(株)	10																																																																								
(株)バイファ	1,093																																																																								
(US\$ 204千)	24百万円																																																																								
建物	92百万円																																																																								
構築物	51																																																																								
車輛及び運搬具	8																																																																								
建物	661百万円																																																																								
受取手形	753百万円																																																																								
支払手形	1,471																																																																								
設備関係支払手形	23																																																																								
—————																																																																									

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,690百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,123</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,101</td> </tr> </table>	運送費	2,690百万円	広告宣伝費	1,334	給与手当	4,123	賞与引当金繰入額	442	退職給付引当金繰入額	217	減価償却費	1,101	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は65%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は35%であります。主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運送費</td> <td style="text-align: right;">2,713百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,287</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">1,378</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">471</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,112</td> </tr> </table>	運送費	2,713百万円	広告宣伝費	1,223	給与手当	4,287	賞与	1,378	賞与引当金繰入額	471	役員賞与引当金繰入額	229	退職給付引当金繰入額	96	減価償却費	1,112
運送費	2,690百万円																												
広告宣伝費	1,334																												
給与手当	4,123																												
賞与引当金繰入額	442																												
退職給付引当金繰入額	217																												
減価償却費	1,101																												
運送費	2,713百万円																												
広告宣伝費	1,223																												
給与手当	4,287																												
賞与	1,378																												
賞与引当金繰入額	471																												
役員賞与引当金繰入額	229																												
退職給付引当金繰入額	96																												
減価償却費	1,112																												
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は2,901百万円であります。</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,370百万円であります。</p>																												
<p>※3 固定資産売却益の内容は、建物12百万円、構築物0百万円、機械及び装置4百万円、工具器具及び備品10百万円、土地72百万円であります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の内容は、機械及び装置8百万円、工具器具及び備品0百万円であります。</p>																												
<p>※4 固定資産除却損の内容は、建物221百万円、構築物12百万円、機械及び装置56百万円、工具器具及び備品20百万円、除却費用56百万円であります。</p>	<p>※4 固定資産除却損の内容は、建物17百万円、構築物4百万円、機械及び装置78百万円、車輛及び運搬具10百万円、工具器具及び備品3百万円、ソフトウェア0百万円、除却費用62百万円であります。</p>																												
<p>※5 特別損失のその他の主なものは、改版費用78百万円、たな卸資産廃棄損35百万円、海外投資損失32百万円、固定資産圧縮損19百万円であります。</p>	<p>※5 特別損失のその他の主なものは、投資有価証券評価損57百万円、アスベスト除去費用42百万円であります。</p>																												
<p>※6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">17,239百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">3,669</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">31,943</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> </table>	製品売上高	17,239百万円	商品売上高	3,669	不動産賃貸収入	500	製品仕入高	31,943	商品仕入高	460	受取利息	364	<p>※6 関係会社に係る注記 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品売上高</td> <td style="text-align: right;">21,517百万円</td> </tr> <tr> <td>商品売上高</td> <td style="text-align: right;">5,158</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td>製品仕入高</td> <td style="text-align: right;">34,609</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">475</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> </table>	製品売上高	21,517百万円	商品売上高	5,158	不動産賃貸収入	203	製品仕入高	34,609	商品仕入高	475	受取利息	449				
製品売上高	17,239百万円																												
商品売上高	3,669																												
不動産賃貸収入	500																												
製品仕入高	31,943																												
商品仕入高	460																												
受取利息	364																												
製品売上高	21,517百万円																												
商品売上高	5,158																												
不動産賃貸収入	203																												
製品仕入高	34,609																												
商品仕入高	475																												
受取利息	449																												

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪府 2箇所</td> <td>1,389</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>新潟県他 3箇所</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 1箇所</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>1,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、土地の著しい時価下落や、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,779百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物192百万円、構築物0百万円、土地1,586百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389	賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358	遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31			合計	1,779	<p>※7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td>兵庫県 1箇所</td> <td>384</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産、賃貸資産、遊休資産および共用資産の区分でグループ化を行っております。事業用資産については管理会計上の事業区分に基づき、賃貸資産および遊休資産についてはそれぞれ個別の物件を単位としてグルーピングを行っております。また、本社、研究開発部門に属する資産ならびに社宅や寮等については独立したキャッシュ・フローを生みださないことから共用資産としております。</p> <p>このうち、営業損益が継続してマイナスとなっている資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(384百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は建物379百万円、構築物5百万円であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づき算定し、重要性の乏しいものは路線価評価額に基づき算定しております。また、他への転用、売却が困難な資産については備忘価額としております。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物及び構築物	兵庫県 1箇所	384
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
賃貸資産	土地及び建物	大阪府 2箇所	1,389																										
賃貸資産	土地及び建物等	新潟県他 3箇所	358																										
遊休資産	土地	鹿児島県 1箇所	31																										
		合計	1,779																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																										
賃貸資産	建物及び構築物	兵庫県 1箇所	384																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	349,589	48,487	5,009	393,067

(注) 1 当期増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 当期減少株式数は、単元未満株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
	車輛及び運搬具	23	14	9	車輛及び運搬具	23	18	5
	工具器具及び備品	746	499	247	工具器具及び備品	703	448	255
	ソフトウェア	132	78	54	ソフトウェア	131	85	45
	合計	903	592	310	合計	858	553	305
	2) 未経過リース料期末残高相当額			2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		177百万円	1年以内		168百万円		
	1年超		262	1年超		254		
	計		439	計		422		
	3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
	支払リース料		213百万円	支払リース料		208百万円		
	減価償却費相当額		202	減価償却費相当額		188		
	支払利息相当額		10	支払利息相当額		10		
	4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、有形固定資産については残存価額を10%と仮定し定率法により計算した減価償却費相当額に簡便的に9分の10を乗じた額を各期に配分する方法およびソフトウェアについては残存価額を零とする定額法によっております。			<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同左				
	<ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			<ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税否認 243百万円	未払事業税 587百万円
賞与引当金否認 332	賞与引当金 344
売掛金否認 198	事業整理損失引当金 791
その他 18	売掛金 202
繰延税金資産(流動)合計 792	その他 5
繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 23$	繰延税金資産(流動)合計 1,931
繰延税金資産(流動)の純額 769	繰延税金負債(流動)との相殺 $\Delta 17$
	繰延税金資産(流動)の純額 1,914
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
特別償却準備金 23百万円	特別償却準備金 17百万円
繰延税金負債(流動)合計 23	繰延税金負債(流動)合計 17
繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 23$	繰延税金資産(流動)との相殺 $\Delta 17$
繰延税金負債(流動)の純額 —	繰延税金負債(流動)の純額 —
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
減損損失 714百万円	減損損失 848百万円
土地時価評価差額 149	土地時価評価差額 149
関係会社株式受入差額 193	関係会社出資金評価損 283
関係会社出資金評価損 344	貸倒引当金 958
貸倒引当金損金算入限度超過額 111	投資損失引当金 629
退職給付引当金損金算入限度超過額 717	退職給付引当金 624
貸倒損失否認 117	貸倒損失 117
その他 34	その他 34
繰延税金資産(固定)合計 2,383	繰延税金資産(固定)合計 3,645
繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 2,383$	繰延税金負債(固定)との相殺 $\Delta 3,645$
繰延税金資産(固定)の純額 —	繰延税金資産(固定)の純額 —
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
特別償却準備金 45百万円	特別償却準備金 27百万円
その他有価証券評価差額金 15,101	その他有価証券評価差額金 18,263
繰延税金負債(固定)合計 15,147	繰延税金負債(固定)合計 18,290
繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 2,383$	繰延税金資産(固定)との相殺 $\Delta 3,645$
繰延税金負債(固定)の純額 12,763	繰延税金負債(固定)の純額 14,645
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,934円42銭	1株当たり純資産額	2,107円7銭
1株当たり当期純利益	76円67銭	1株当たり当期純利益	164円8銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	133,768
普通株式の発行済株式数(千株)	—	63,878
普通株式の自己株式数(千株)	—	393
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	—	63,485

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,962	10,420
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,872	10,420
普通株主に帰属しない金額の内訳 (百万円) 利益処分による役員賞与金	89	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	63,548	63,507
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 (新株予約権) 潜在株式の数(個) 2,800 これらの詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	同左

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>平成18年6月23日、当社100%子会社である株式会社ニッショーの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1 株式譲渡の理由</p> <p>株式会社ニッショーは、個人消費が低迷する厳しい事業環境にありながらこれまで堅実に収益を上げてまいりました。しかし、競合他社との競争が一層熾烈化する中、今後の拡大発展を図るためには強力なドミナント戦略の推進が課題となっております。</p> <p>一方、当社グループの中核事業である医療機器・医薬品事業においても薬事法の改正や国民医療費抑制策の徹底、グローバル化の進展などにより目まぐるしく変化しており、こうした環境変化に迅速に対応し、事業の推進を図るためには、生産設備の増強、研究開発等により多くの経営資源を投入し、かつ効率的に運用することが必要となっております。</p> <p>これらのことから、スーパーマーケット事業については、株式会社ニッショーの経営の方向性に合致し、明確な成長戦略を持つ企業に譲ることが最善であると判断し、株式譲渡を決定いたしました。</p> <p>2 株式を譲渡する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ニッショー</p> <p>(2) 事業内容 スーパーマーケットの経営及び付随する事業</p> <p>(3) 当社との取引内容 当社が株式会社ニッショーに店舗用等不動産の賃貸を行っております。</p> <p>3 株式の譲渡の相手方の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社阪急百貨店</p> <p>(2) 事業内容 百貨店業、スーパーマーケット業、その他の事業</p> <p>4 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況等</p> <p>(1) 譲渡前の所有株式数 40,000株(所有割合100.0%)</p> <p>(2) 譲渡株式数 40,000株</p> <p>(3) 譲渡後の所有株式数 一株(所有割合 一%)</p> <p>(4) 譲渡価額 18,750百万円</p> <p>5 株式譲渡予定日 平成18年7月31日</p>	<p>平成19年5月15日、当社は、埼玉第一製薬株式会社の全発行済株式を、同社の株主である第一三共株式会社より取得し子会社化いたしました。</p> <p>1 株式の取得の理由</p> <p>当社グループの医薬品事業は、受託製造事業とジェネリック医薬品事業を二つの柱に展開しておりますが、このうち受託製造事業については主に注射剤と経口剤の分野ですでに国内有数の実績を上げております。今後、受託製造事業を一層拡大するため、DDS(ドラッグ・デリバリー・システム)製剤や新たな薬剤投与システムの開発に取り組んでおり、経皮吸収型投与システム(TTS)の分野についても、受託の幅を広げるものとして注目しております。</p> <p>埼玉第一製薬株式会社は、第一製薬株式会社(現第一三共株式会社)のもとで経皮吸収型医薬品を中心に技術力を蓄積し、また独自の研究開発部門を持つことから、当社グループにおいてTTS領域における研究開発型の受託製造を担うことを期待し、ひいては当社グループの医薬品事業の拡大に寄与するものとの考えから、このたび同社の株式を取得いたしました。</p> <p>2 埼玉第一製薬株式会社の概要</p> <p>(1) 商号 埼玉第一製薬株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 中村小紫郎</p> <p>(3) 所在地 埼玉県春日部市南栄町8番地1</p> <p>(4) 設立年月日 昭和38年2月15日</p> <p>(5) 主な事業の内容 経皮吸収製剤を中心とした医薬品の研究・開発・製造・輸出入事業</p> <p>(6) 資本金 1,005百万円</p> <p>3 第一三共株式会社の概要</p> <p>(1) 商号 第一三共株式会社</p> <p>(2) 代表者 代表取締役社長 庄田 隆</p> <p>(3) 所在地 東京都中央区日本橋本町三丁目5番1号</p> <p>(4) 設立年月日 平成17年9月28日</p> <p>(5) 主な事業の内容 医療用医薬品の研究開発、製造、販売等</p> <p>(6) 資本金 500億円</p> <p>4 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況</p> <p>(1) 取得前の所有株式数 0株(所有割合 一%)</p> <p>(2) 取得株式数 297,000株</p> <p>(3) 取得後の所有株式数 297,000株(所有割合100.0%)</p> <p>(4) 取得価額 33億円</p> <p>5 取得年月日 平成19年5月15日</p>

[前へ](#)

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
日本電気硝子(株)	11,883,068	36,807
(株)三菱ケミカルホールディングス	13,260,871	13,300
田辺製薬(株)	8,030,000	12,872
日医工(株)	1,321,000	2,417
(株)りそなホールディングス	3,759,927	1,191
(株)みずほフィナンシャルグループ 転換型優先株	1,000	1,000
有機合成薬品工業(株)	782,000	279
富士火災海上保険(株)	500,000	242
武田薬品工業(株)	23,622	182
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	136	180
その他20銘柄	535,322.46	605
計	36,340,779.387	69,080

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(証券投資信託受益証券)		
新光投信(株)		
インデックスマネジメント ファンド225	179,166,557	63
第一勸業アセットマネジメント(株)		
ストックインデックス オープン225	4,000	17
計	179,170,557	81

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,033	2,440	756 [661]	31,717	21,098	1,123 (379)	10,619
構築物	1,555	82	31	1,605	1,244	43 (5)	361
機械及び装置	26,563	5,238	1,433	30,368	19,497	1,890	10,871
車輛及び運搬具	268	9	167	110	96	3	14
工具器具及び備品	9,731	1,231	74	10,888	8,784	963	2,104
土地	10,885	339	—	11,225	—	—	11,225
建設仮勘定	2,673	2,936	3,324	2,285	—	—	2,285
有形固定資産計	81,711	12,278	5,787 [661]	88,202	50,720	4,024 (384)	37,482
無形固定資産							
特許権	4	45	3	45	5	5	40
商標権	2	—	—	2	0	0	1
ソフトウェア	347	108	185	270	93	78	176
電話加入権	23	—	—	23	—	—	23
その他	105	—	—	105	69	5	36
無形固定資産計	483	153	189	447	169	89	278
長期前払費用	1,690	519	50	2,159	636	328	1,523
繰延資産							
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額のうち主な内容は、次のとおりであります。

機械及び装置 大館工場 ダイアライザー生産設備 2,188百万円
大館工場 P E S 紡糸設備 1,684百万円

2 当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

また、当期減少額のうち[]内は内書きで国庫補助金の適用を受けて取得価額から控除している圧縮記帳額であります。

3 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	526	2,266	165	25	2,601
投資損失引当金	—	1,553	—	—	1,553
賞与引当金	822	850	822	—	850
役員賞与引当金	—	229	—	—	229
事業整理損失引当金	—	1,954	—	—	1,954

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	11
預金の種類	
当座預金	222
普通預金	3,898
通知預金	6,804
定期預金	26,500
小計	37,425
合計	37,437

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	2,247
富山化学工業(株)	718
(株)ユニファ	440
(株)やよい	323
(株)アステム	255
その他	9,737
合計	13,722

(ロ)期日別内訳

満期日	受取手形(百万円)	輸出割引手形(百万円)
平成19年4月 満期	4,603	24
" 5月 "	3,007	
" 6月 "	2,968	
" 7月 "	1,738	
" 8月 "	663	
" 9月 "	395	
" 10月 "	337	
" 11月 "	0	
" 12月 "	0	
平成20年1月以降 "	7	
合計	13,722	24

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロメディカルコーポレーション	8,176
ニプロヨーロッパN. V.	3,470
ノボノルディスクA/S	2,035
ニプロアジアPTE LTD	1,277
ファセットテクノロジーズ	1,228
その他	19,901
合計	36,090

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{\{(A)+(D)\} \times \frac{1}{2}}{(B) \times \frac{1}{365}}$
31,994	130,657	126,560	36,090	77.8	95.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(百万円)
医療機器類	2,629
硝子器材	1,503
その他	63
合計	4,195

(注) 医療機器類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

e 製品

区分	金額(百万円)
医療機器類	10,856
医薬品	1,689
医薬用硝子	116
硝子器材	214
合計	12,878

(注) 医療機器類には、人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

f 原材料

区分	金額(百万円)
樹脂類	1,381
ゴム	51
硝子管	5
その他	516
合計	1,954

g 仕掛品

区分	金額(百万円)
医療機器類	938
医薬品	126
硝子器材	40
硝子加工用機械	564
合計	1,669

(注) 医療機器類には人工腎臓用器具類、注射・輸液器具類を含んでおります。

h 貯蔵品

区分	金額(百万円)
滅菌補助材	730
原薬	18
カタログ	11
その他	132
合計	893

i 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
(子会社株式)	
ニプロ医工(株)	84
ニプロタイランドコーポレーション	11,876
ニプロヨーロッパN. V.	1,864
ニプロメディカルコーポレーション	3,154
ニプロアジアPTE LTD	208
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	1,329
ニプロファーマ(株)	18,115
東北ニプロ製薬(株)	2,035
ニプロジェネファ(株)	1,630
全星薬品工業(株)	780
新和商事(株)	150
ニッショー保険サービス(株)	0
(関連会社株式)	
(株)バイファ	7,203
合計	48,433

j 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	15,709
東北ニプロ製薬(株)	4,285
ニプロメディカルL T D A.	483
ニプロダイアピーティーズシステム, INC.	1,814
合計	22,292

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニプロファーマ(株)	6,082
ニプロ医工(株)	2,727
澁谷工業(株)	1,114
(株)DNP東北	519
(株)プラスチックホンダ	511
その他	5,985
合計	16,941

(ロ)期日別内訳

満期日	金額(百万円)
平成19年4月満期	5,637
” 5月 ”	4,456
” 6月 ”	3,677
” 7月 ”	3,142
” 8月 ”	27
合計	16,941

b 買掛金

相手先	金額(百万円)
東洋紡績(株)	3,610
(株)旭ポリスライダー	1,464
ニプロファーマ(株)	1,413
日本電気硝子(株)	1,121
ニプロ医工(株)	961
その他	4,670
合計	13,242

c 短期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)りそな銀行大阪営業部	4,000
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	4,000
農林中央金庫大阪支店	3,400
商工組合中央金庫大阪支店	2,500
(株)愛知銀行大阪支店	1,700
(株)関西アーバン銀行大阪駅前支店	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行大阪中央支店	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)大阪支店	1,000
合計	18,600

d 1年以内返済予定長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部 シンジケートローン(株)青森銀行 他26行)	5,000
(株)りそな銀行大阪営業部シンジケートローン (大同生命保険(株) 他7社)	5,000
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	1,785
日本生命保険相互会社	1,500
農林中央金庫大阪支店	1,325
(株)りそな銀行大阪営業部	1,200
(株)三菱東京UFJ銀行大阪中央支店	1,000
(株)秋田銀行大館支店	715
(株)北都銀行大館支店	708
(株)愛知銀行大阪支店	600
第一生命保険相互会社	440
日本政策投資銀行関西支店	260
(株)近畿大阪銀行天神橋筋支店	80
合計	19,613

e 社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
第3回国内無担保普通社債	平成10年6月5日	10,000	年3.2	平成20年6月5日
第2回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成15年3月28日	3,000	年1.07	平成22年3月26日
第3回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成16年7月23日	3,000	年1.18	平成21年7月23日
第4回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成18年3月10日	5,000	年1.18	平成21年3月10日
第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成18年3月15日	10,000	年1.42	平成23年3月15日
合計	—	31,000	—	—

f 転換社債型新株予約権付社債

銘柄	発行年月日	金額(百万円)	利率(%)	償還期限
2023年満期円貨建転換制限条項付 転換社債型新株予約権付社債	平成15年7月18日	14,000	—	平成35年7月31日
合計	—	14,000	—	—

g 長期借入金

金融機関	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行大阪営業部	7,495
日本生命保険相互会社	3,650
(株)りそな銀行大阪営業部	3,300
(株)三菱東京UFJ銀行大阪中央支店	2,200
(株)北都銀行大館支店	2,116
農林中央金庫大阪支店	2,000
第一生命保険相互会社	1,510
(株)秋田銀行大館支店	1,100
日本政策投資銀行関西支店	310
科学技術振興機構	244
(社)大阪府宅地建物取引業協会	0
合計	23,926

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3か月以内に招集
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券および10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 (プラネットブースを除く)
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市北区曾根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 (プラネットブースを除く)
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 http://www.nipro.co.jp/ 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	3月末現在、1,000株以上ご所有の株主様に対し一律に、JCBギフトカード1万円分(1,000円×10枚)を6月下旬に送付しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|--|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| 第48期(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)、第49期(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)、第50期(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)、第51期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)および第52期(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (2) 半期報告書の
訂正報告書 | | | 平成18年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| 第51期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)、第52期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)および第53期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)の半期報告書に係る訂正報告書であります。 | | | |
| (3) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月2日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象の発生)の規定に基づく臨時報告書であります。 | | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月26日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | | | 平成18年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (8) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (9) 訂正発行登録書 | | | 平成18年12月20日
関東財務局長に提出。 |
| (10) 半期報告書の
訂正報告書 | (第54期中) | 自 平成18年4月1日
至 平成18年9月30日 | 平成19年1月26日
関東財務局長に提出。 |
| (11) 訂正発行登録書 | | | 平成19年1月26日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年6月23日株式会社ニッショウの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は埼玉第一製薬株式会社の全発行済株式を取得することについて、第一三共株式会社との間で平成19年4月23日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成19年5月15日に株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成18年6月23日株式会社ニッショーの全発行済株式を譲渡することについて、株式会社阪急百貨店との間で株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

ニプロ株式会社
取締役会 御中

監査法人 東明会計社

代表社員 公認会計士 中 道 信 廣 ㊞
業務執行社員

代表社員 公認会計士 西 川 寿 雄 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニプロ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニプロ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 重要な後発事象に記載のとおり、会社は埼玉第一製薬株式会社の全発行済株式を取得することについて、第一三共株式会社との間で平成19年4月23日に締結した株式譲渡契約に基づき、平成19年5月15日に株式を取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。